

令和4年度

地域における公益的な取組に関する調査

報告書

令和5年3月

福島県社会福祉法人経営者協議会

福島県社会福祉法人経営者協議会 青年部会

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目次

I	調査概要	1
II	調査結果の概要	2
1.	回答法人の基本情報	2
2.	「地域における公益的な取組」の実施状況	2
3.	各法人が取り組む「地域における公益的な取組」	2
4.	複数の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」	3
5.	社会福祉法人以外との連携による「地域における公益的な取組」	3
6.	「地域における公益的な取組」の課題	3
III	調査結果	4
1.	基本情報	4
(1)	主な事業分野	4
(2)	管轄する保健福祉事務所の地域	6
(3)	法人全体の施設数	8
(4)	福島県社会福祉法人経営者協議会の加入	10
2.	「地域における公益的な取組」の実施状況	12
(1)	「地域における公益的な取組」の実施の有無	12
3.	各法人が取り組む「地域における公益的な取組」	14
(1)	対象者	14
(2)	活動概要	16
(3)	コロナ禍の影響	18
4.	複数の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」	20
(1)	複数の社会福祉法人による取組状況	20
(2)	連携先の社会福祉法人	22
(3)	連携している取組内容（事業）	24
5.	社会福祉法人以外との連携による「地域における公益的な取組」	30
(1)	社会福祉法人以外との連携による取組状況	30
(2)	連携している団体等	32
(3)	連携している取組内容（事業）	34
6.	「地域における公益的な取組」の課題	40
(1)	課題の有無	40
(2)	課題の内容	42
7.	「地域における公益的な取組」の実施・継続にあたっての意見等	44
IV	調査項目（地域における公益的な取組に関するアンケート調査票）	51

I 調査概要

1. 調査目的

平成28年度に改正された社会福祉法第24条第2項の規定に基づき、社会福祉法人の責務として「地域における公益的な取組」が位置づけられ5年以上が経過した。

それぞれの社会福祉法人では、これまで培ってきた福祉サービスに関する専門性やノウハウ、地域の関係者とのネットワークを活かしながら、地域に根差した活動が実践されているところだが、この間、新型コロナウイルス感染症による影響など、地域における福祉的な課題は、多様化・複雑化・長期化しており、社会福祉法人を取り巻く環境は日々変化している。

そこで、本県における「地域における公益的な取組」の現状や課題について、あらためて把握し、その結果を共有することで、今後の取組の参考とし、さらに充実した取組とするため本調査を実施する。

2. 実施主体

福島県社会福祉法人経営者協議会
福島県社会福祉法人経営者協議会 青年部会
社会福祉法人 福島県社会福祉協議会

3. 調査対象施設・事業所

福島県内の社会福祉法人（市町村社会福祉協議会等を除く） 238法人
内訳 福島県社会福祉法人経営者協議会会員法人 161法人
福島県社会福祉法人経営者協議会非会員法人 77法人

4. 調査期間

令和4年12月1日～令和4年12月28日

5. 調査方法

郵送にて依頼し、インターネットにより回答

6. 調査内容

調査票のとおり（P.51～56）

7. 回収率

93.3%（依頼数 238法人 回収数 222法人）

II 調査結果の概要

1. 回答法人の基本情報

回答のあった222法人の主な事業分野は、「高齢者関係」が51.4%と最も割合が高く、次いで「児童関係（保育）」が23.0%、「障がい児・者関係」が20.3%の順となった。管轄する保健福祉事務所の地域別（以下、地域別）は、「県北」が28.4%と最も割合が高く、次いで「県中」（20.7%）、「いわき」（17.1%）、「会津」（15.8）の順となっている。施設数は、「3～5施設」が32.4%で、次いで「1施設」が29.3%、「2施設」が18.0%だった。

福島県社会福祉法人経営者協議会に「加入している」は約7割、「加入していない」は約3割となった。

2. 「地域における公益的な取組」の実施状況

地域における公益的な取組を「実施している」法人は75.2%で、多くの法人が実施している。事業分野別にみると、「実施している」割合は、「児童関係（保育以外）」では100.0%となっており、「児童関係（保育）」が約6割に留まった。

地域別にみると、「実施している」割合は、会津が82.9%で、いわきは65.8%だった。施設数別では、概ね施設数が多いほど「実施している」割合が高くなる傾向がみられる。

3. 各法人が取り組む「地域における公益的な取組」

地域における公益的な取組について、「実施している」と回答した167法人より、250件の取組について報告があった。

その250件について集計すると、対象者は「地域住民」（55.6%）の割合が高く、次いで「高齢者」（45.6%）、「子ども・若者」（34.0%）、「子育て世代」（25.6%）の順となった。

活動概要は、「居場所づくり」（21.2%）の割合が高く、次いで「子育て支援」（11.6%）、「福祉人材の育成」（10.8%）の順となった。

コロナ禍の影響は、「休止」（34.8%）の割合が高く、次いで「頻度縮小」（30.0%）、「規模縮小」（22.0%）、「実施内容の見直し」（16.0%）の順となっており、「特になし」は30.0%だった。

4. 複数の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」

地域における公益的な取組を実施している 167 法人のうち、複数の社会福祉法人による地域における公益的な取組を「実施している」は 45 法人で 26.9%、「実施する予定がある」は 3.0%、「実施を検討している」は 7.2%、「実施していない」は 61.7%となった。

複数の社会福祉法人による地域における公益的な取組を実施している 45 法人の連携先の社会福祉法人は、「社会福祉協議会」(57.8%)の割合が高く、次いで「高齢者関係」(55.6%)、「障がい児・者関係」(33.3%)、「児童関係(保育)」(24.4%)、「児童関係(保育以外)」(13.3%)だった。

5. 社会福祉法人以外との連携による「地域における公益的な取組」

社会福祉法人以外と「連携している」は 56 法人で 33.5%、「連携する予定がある」は 2.4%、「連携を検討している」は 18.6%、「連携は考えていない」は 38.3%となった。

社会福祉法人以外と連携していると回答があった 56 法人の連携先団体等は、「市町村行政」(55.4%)の割合が高く、次いで「自治会・町内会」(44.6%)、「NPO・ボランティア団体」(37.5%)、「教育委員会・学校」、「医療機関」(いずれも 30.4%)の順となった。

6. 「地域における公益的な取組」の課題

地域における公益的な取組の実施・継続にあたって課題が「ある」と回答した法人は 71.6%で、7割以上の法人が課題を感じている。

主な課題としては、「長引くコロナ禍の影響で活動できない」(68.6%)の割合が高く、次いで「職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である」(29.6%)、「活動拠点や関係機関のネットワーク等が不足している」(25.2%)、「地域の福祉的課題(ニーズ)について把握方法がわからない」(23.9%)、「どのような取り組みをすればよいか分からない」(22.0%)の順となった。

事業分野別にみると、いずれの分野でも「長引くコロナ禍の影響で活動できない」の割合が高いが、高齢者関係、障がい児・者関係では「職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である」の割合が高く、児童関係(保育)では「どのような取り組みをすればよいか分からない」の割合が高かった。

施設数別でみると、6～7施設と11施設以上で「職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である」の割合が5割以上と高くなっている。

Ⅲ 調査結果

1. 基本情報

(1) 主な事業分野

問1 (2) 主な事業分野 (あてはまるもの1つ)

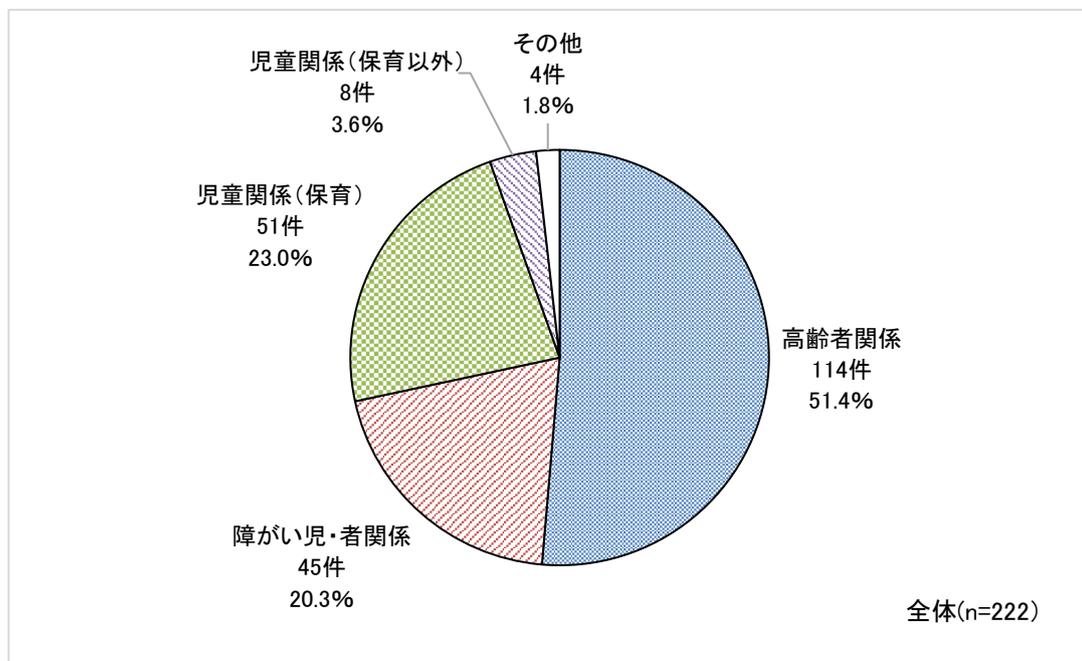
回答のあった222法人の主な事業分野は、「高齢者関係」が51.4%で、次いで「児童関係(保育)」が23.0%、「障がい児・者関係」が20.3%の順となった。

地域別にみると、県南は「高齢者関係」と「障がい児・者関係」がどちらも35.0%だったが、他の地域はすべて「高齢者関係」の割合が高い。

施設数別でみると、6～7施設では「障がい児・者関係」の割合が高いが、他は「高齢者関係」の割合が高かった。

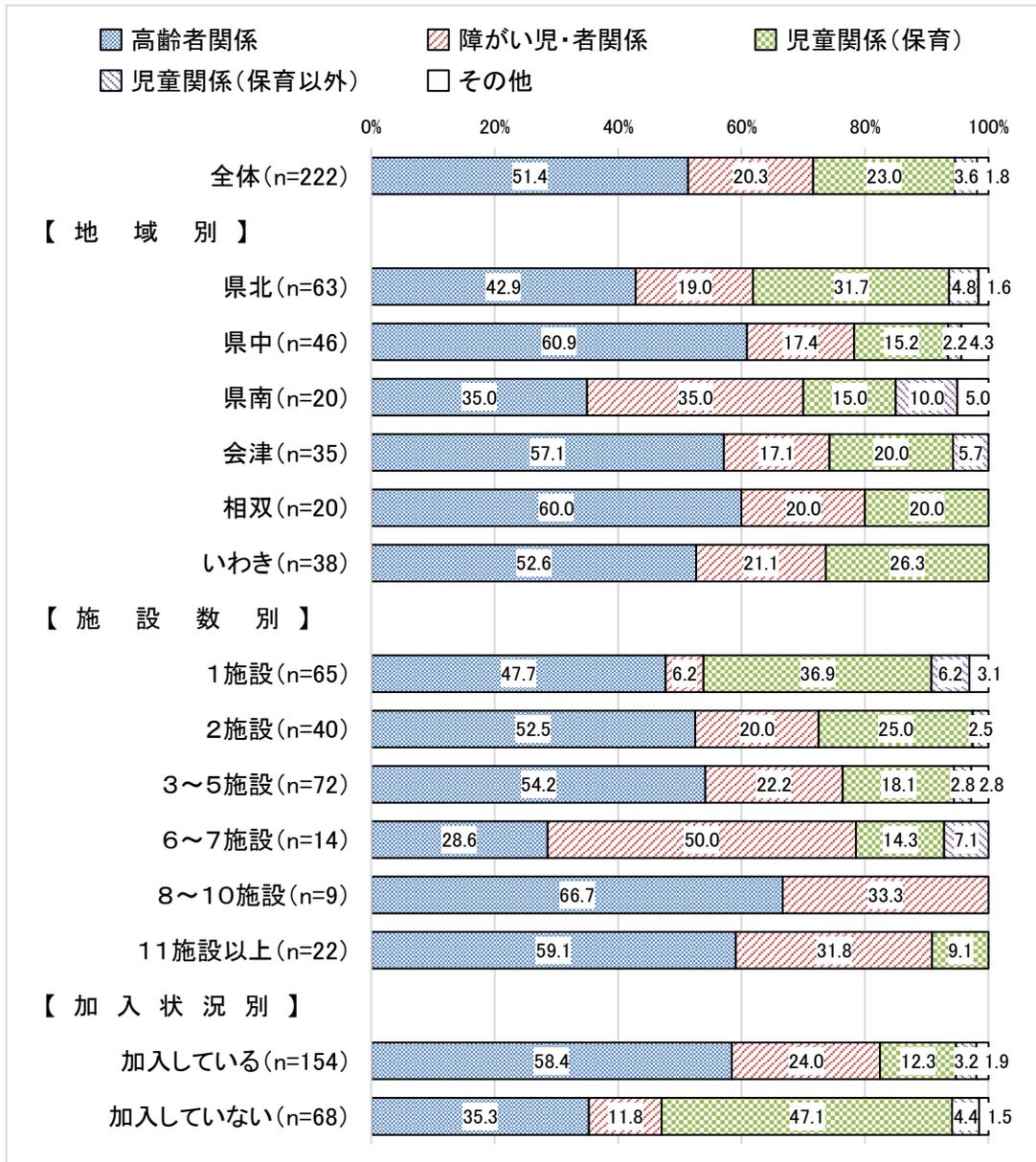
経営者協議会加入状況別(以下、加入状況別)でみると、加入している法人は「高齢者関係」の割合が高いが、加入していない法人では「児童関係(保育)」の割合が高い。

1 (1) 主な事業分野 【全体】



※「その他」は救護施設などである。

1 (1) 主な事業分野 【属性別】



(2) 管轄する保健福祉事務所の地域

問1 (3) 法人本部の住所 (あてはまるもの1つ)

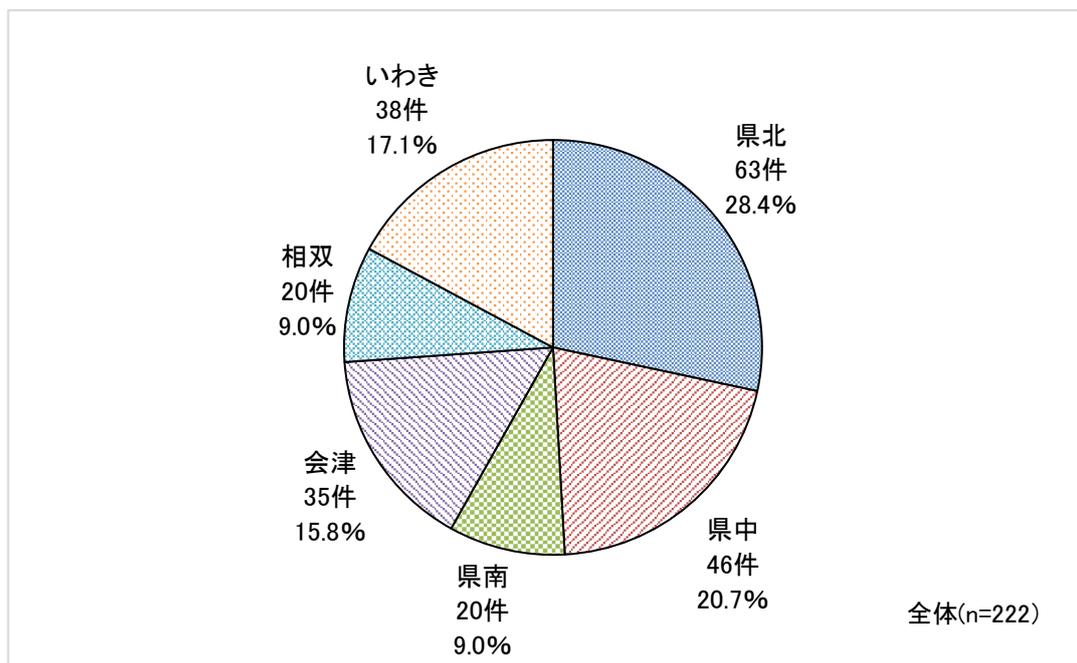
※法人本部の住所で回答いただいたが、現在も余儀なく避難している法人があり、本会において管轄する保健福祉事務所の地域別に整理した。なお、「会津」には南会津を含めている。

回答のあった 222 法人について管轄する保健福祉事務所の地域で整理すると、「県北」が 28.4%で、次いで「県中」(20.7%)、「いわき」(17.1%)、「会津」(15.8%)、「県南」、「相双」(いずれも 9.0%) の順となった。

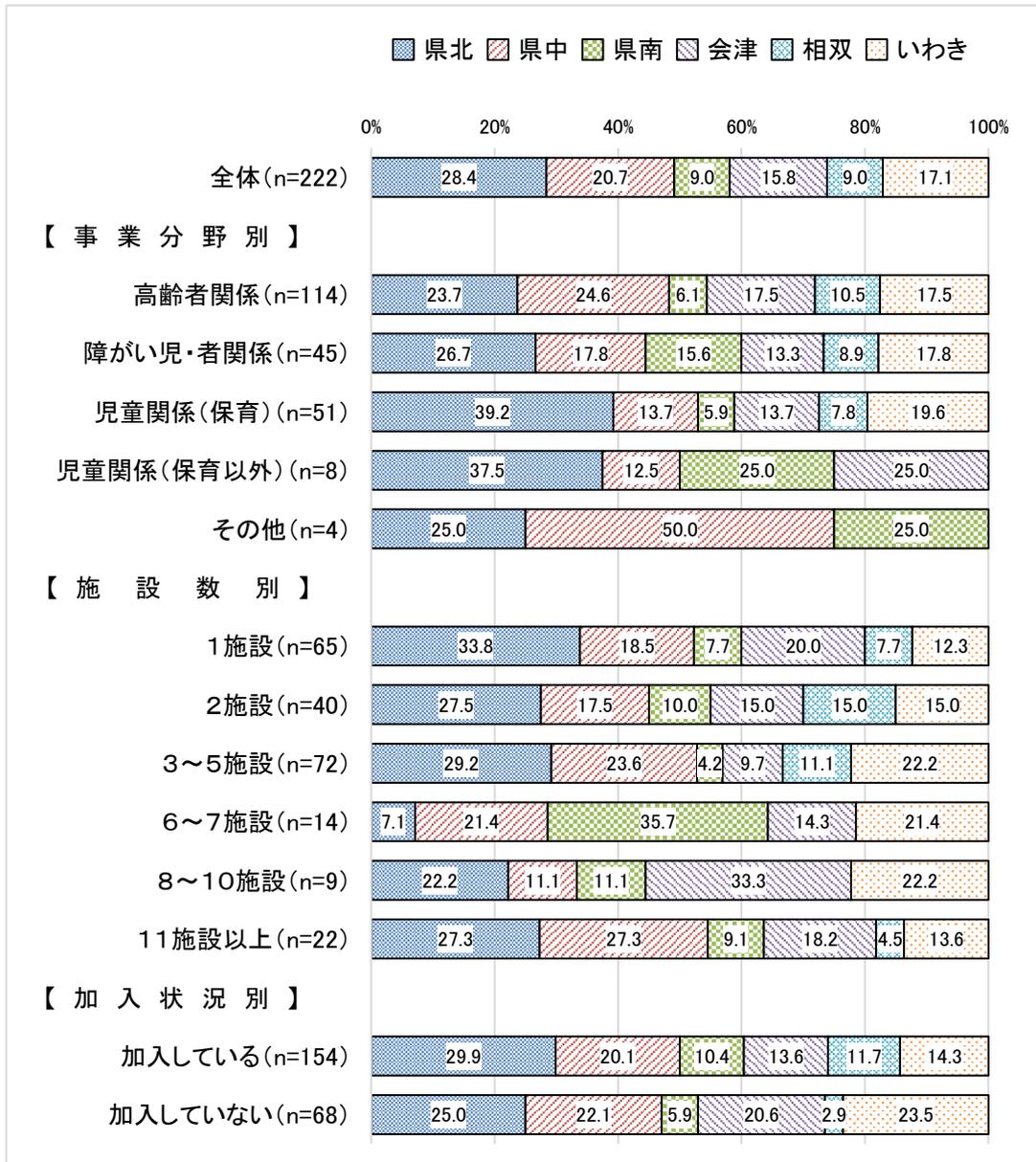
事業分野別にみると、「児童関係 (保育)」、「児童関係 (保育以外)」は、「県北」の割合が高く、施設数別でみると、6～7施設で「県南」の割合が高い。

加入状況別でみると、加入している法人は「県北」が高く、加入していない法人の割合は、「県北」に次いで「いわき」の割合が高い。

1 (2) 管轄する保健福祉事務所の地域 【全体】



1 (2) 管轄する保健福祉事務所の地域 【属性別】



(3) 法人全体の施設数

問1 (5) 法人全体の施設数 (あてはまるもの1つ)

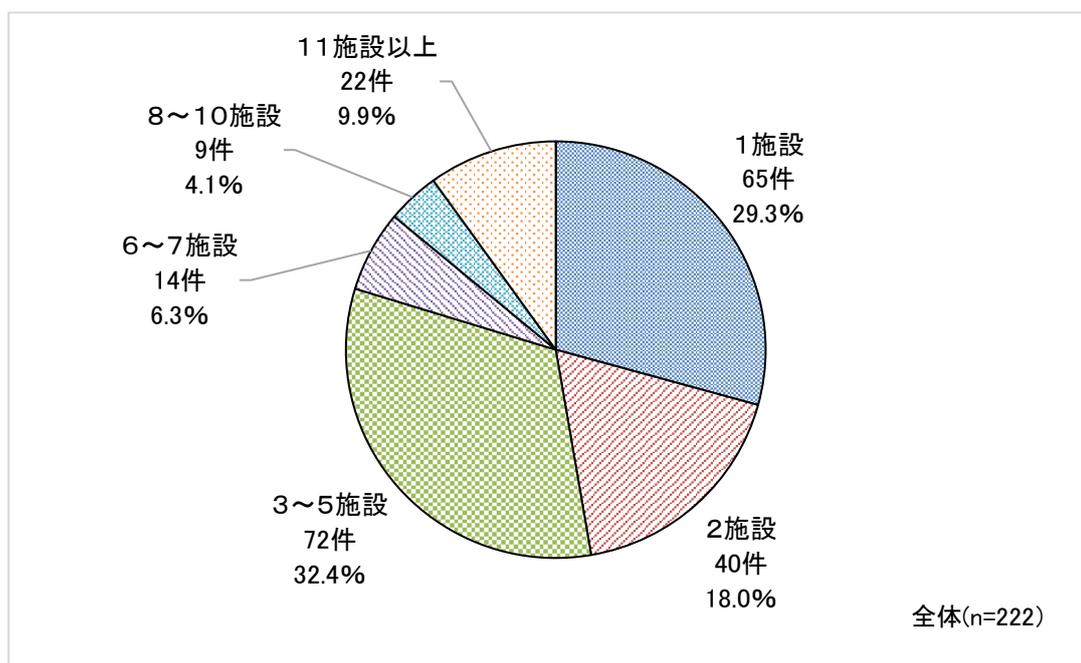
回答のあった222法人の施設数は、「3～5施設」が32.4%で、次いで「1施設」が29.3%、「2施設」が18.0%の順となり、5施設以下の割合が約8割だった。

事業分野別にみると、高齢者関係と障がい児・者関係は「3～5施設」の割合が高く、児童関係（保育、保育以外）は、「1施設」の割合が高く、「5施設以下」の割合が約9割となっている。

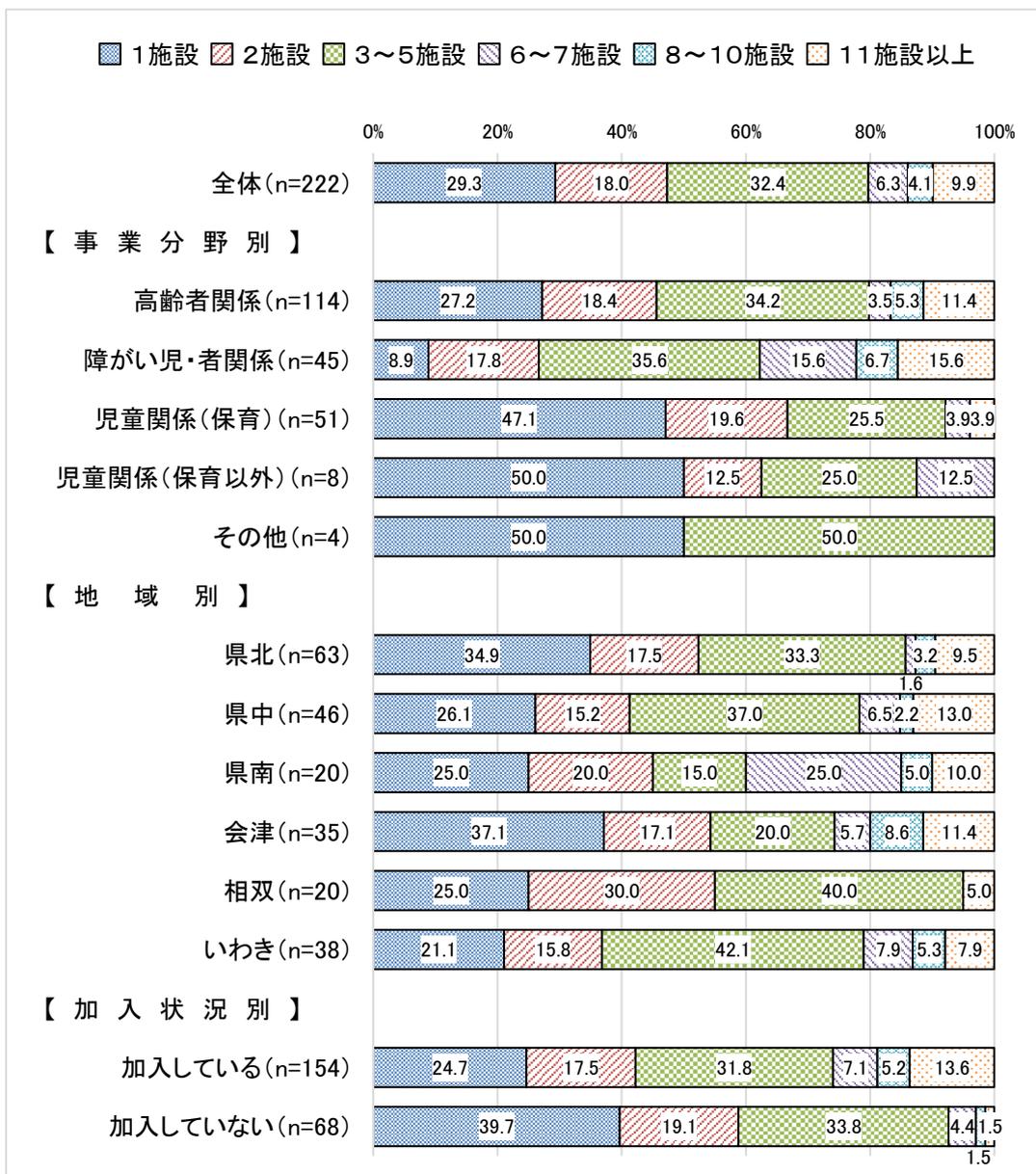
地域別にみると、県南では「6施設以上」が4割を占め、他の地域と比べ割合が高い。

加入状況別でみると、加入していない法人では「5施設以下」の割合が92.6%で施設数が少ない法人が福島県社会福祉法人経営者協議会に加入していない傾向がある。

1 (3) 法人全体の施設数 【全体】



1 (3) 法人全体の施設数 【属性別】



(4) 福島県社会福祉法人経営者協議会の加入

問1 (6) 福島県社会福祉法人経営者協議会の加入 (あてはまるもの1つ)

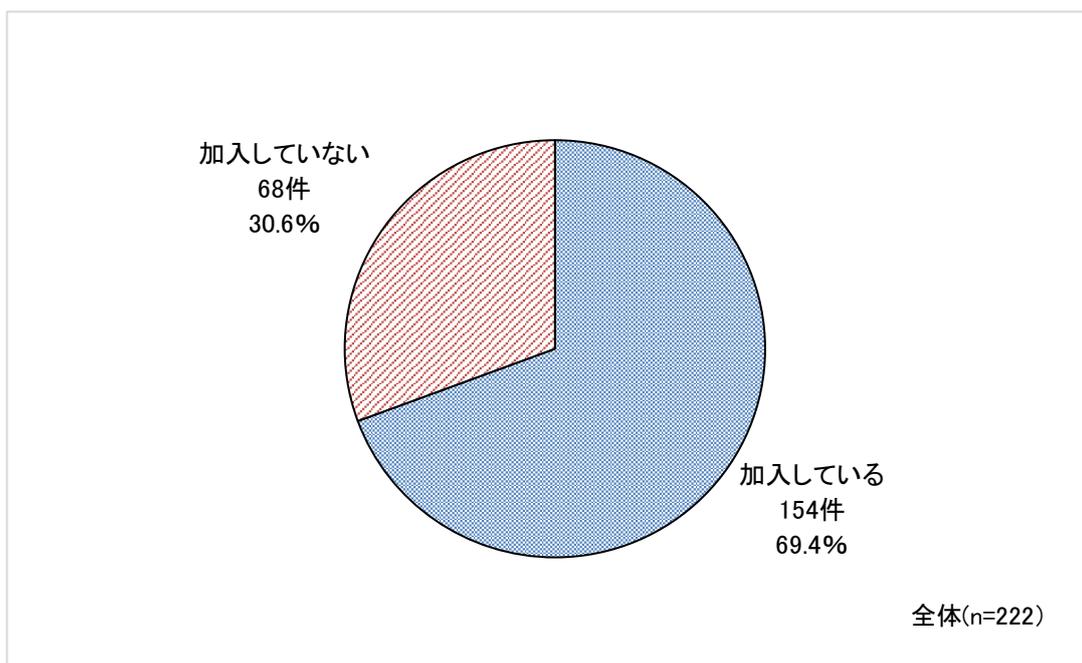
回答のあった 222 法人のうち、福島県社会福祉法人経営者協議会に「加入している」は約 7 割、「加入していない」は約 3 割となった。

事業分野別にみると、多くの分野では、6割以上が「加入している」のに対し、児童関係（保育）で「加入している」が 37.3%と低い。

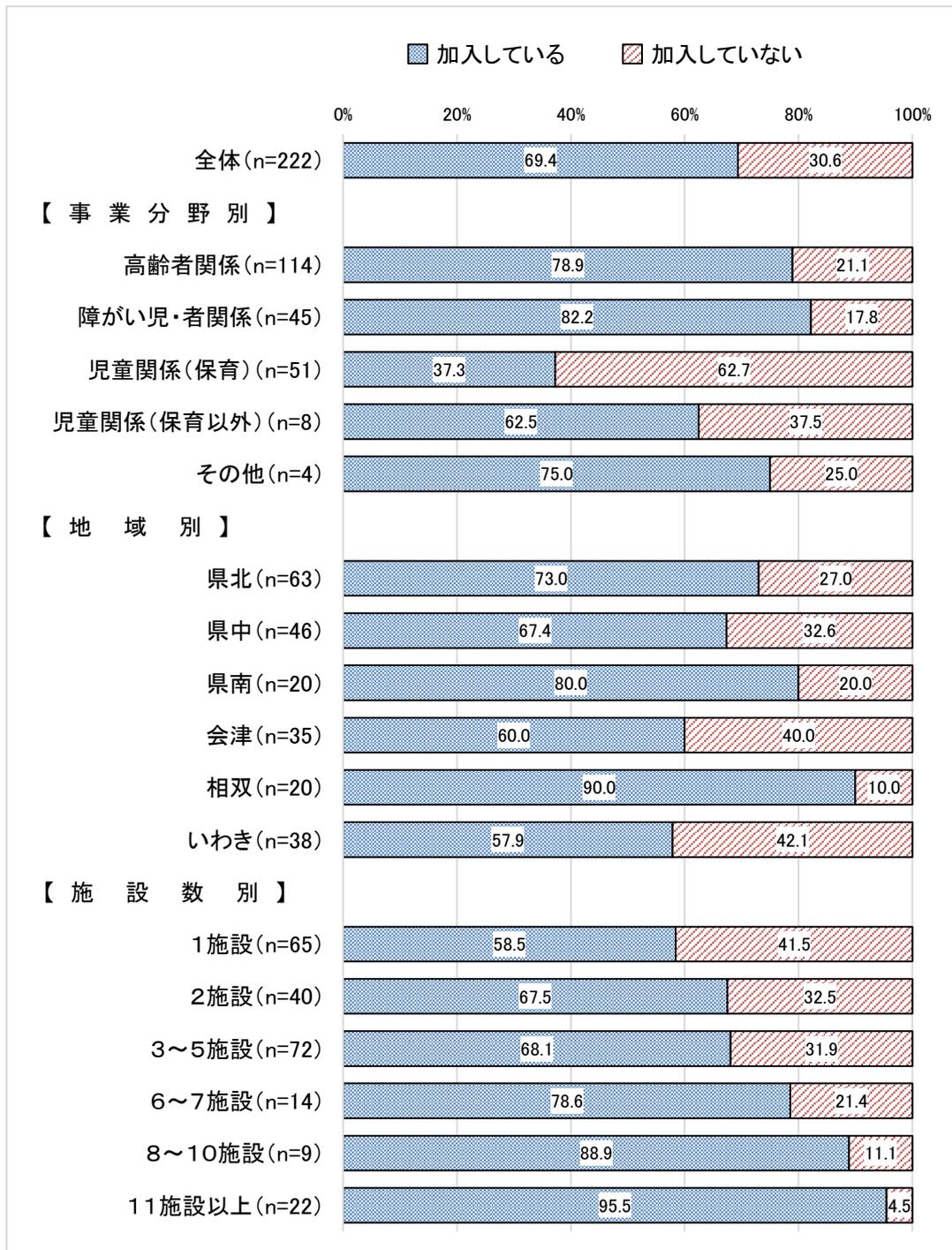
地域別にみると、相双で「加入している」割合が高く 9 割となった。一方、いわきは 57.9%で 6 割に満たなかった。

施設数別でみると、「加入している」割合は 1 施設が 58.5%に留まっており、11 施設以上では 95.5%になることから、施設数が多いほど加入している割合が高くなっている。

1 (4) 福島県社会福祉法人経営者協議会の加入状況 【全体】



1 (4) 福島県社会福祉法人経営者協議会の加入状況 【属性別】



2. 「地域における公益的な取組」の実施状況

(1) 「地域における公益的な取組」の実施の有無

問2 社会福祉法第24条第2項に基づく「地域における公益的な取組」は実施していますか。(あてはまるもの1つ)

回答のあった222法人のうち、地域における公益的な取組を「実施している」法人は75.2%となり、4分の3の法人が実施していることがわかった。

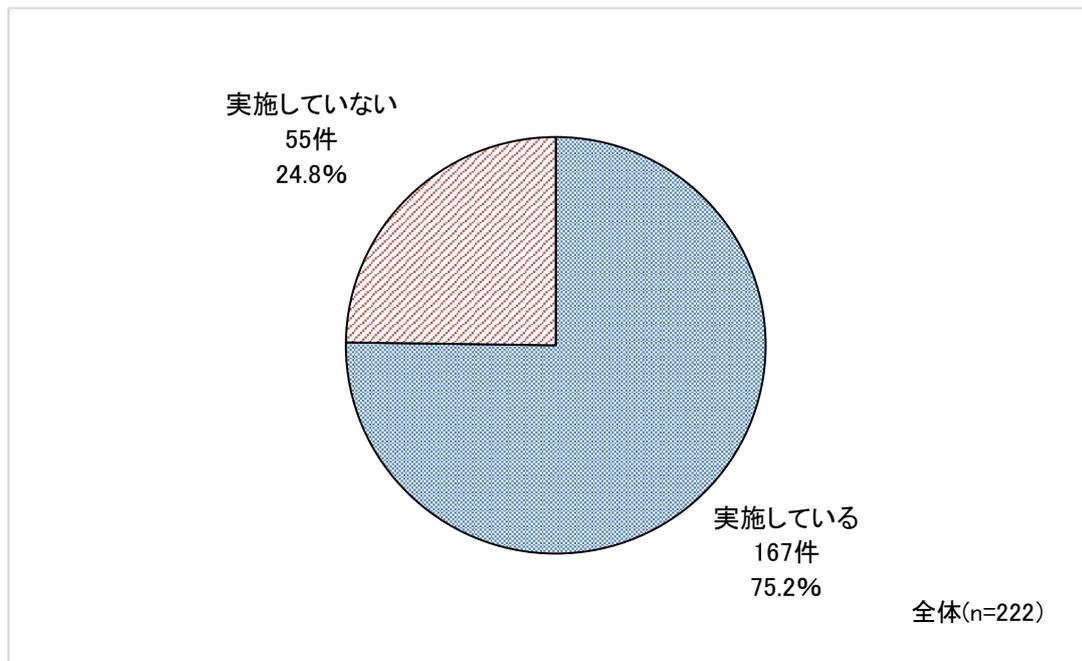
事業分野別にみると、「実施している」割合は、児童関係（保育以外）では100.0%だったが、児童関係（保育）は約6割に留まった。

地域別にみると、「実施している」割合は、会津が82.9%で、いわきは65.8%だった。

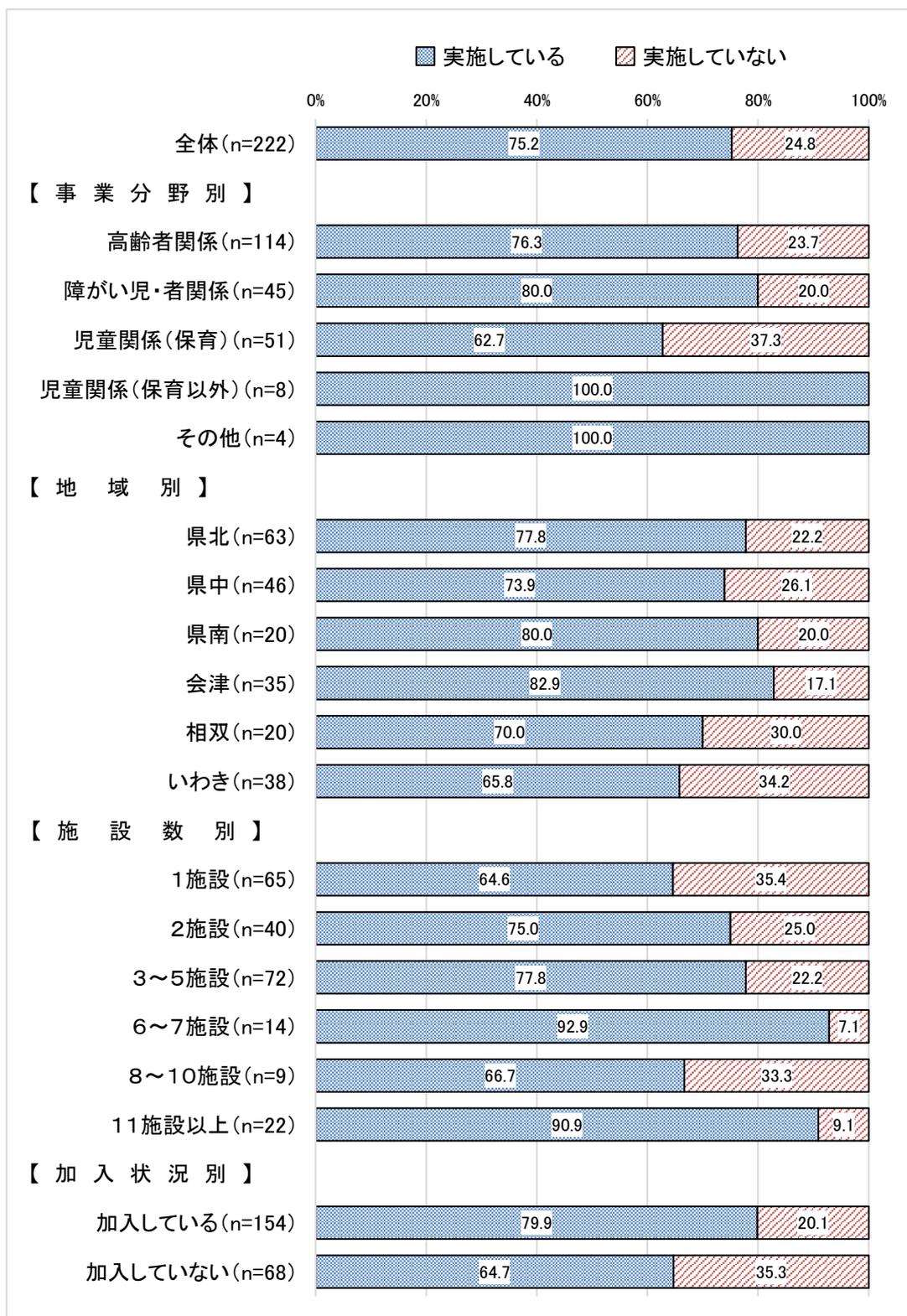
施設数別にみると、「実施している」割合は、6～7施設が92.9%と高く、1施設は64.6%だった。8～10施設でも66.7%と割合が低かったが、概ね施設数が多いほど、実施している割合が高くなる傾向がみられる。

加入状況別では、「実施している」の割合は、加入しているでは79.9%であるのに対し、加入していないは64.7%だった。

2 (1) 「地域における公益的な取組」の実施の有無 【全体】



2 (1) 「地域における公益的な取組」の実施の有無 【属性別】



3. 各法人が取り組む「地域における公益的な取組」

地域における公益的な取組について「実施している」と回答した 167 法人のうち、84 法人は 1 件の取組について、83 法人は 2 件の取組について報告があった。

そこで、報告された 250 件について、「対象者」「活動概要」「コロナ禍の影響」について集計した。

(1) 対象者

問 3 (2) 対象者 (あてはまるもの全て)

対象者は「地域住民」(55.6%)の割合が高く、次いで「高齢者」(45.6%)、「子ども・若者」(34.0%)、「子育て世代」(25.6%)の順となった。

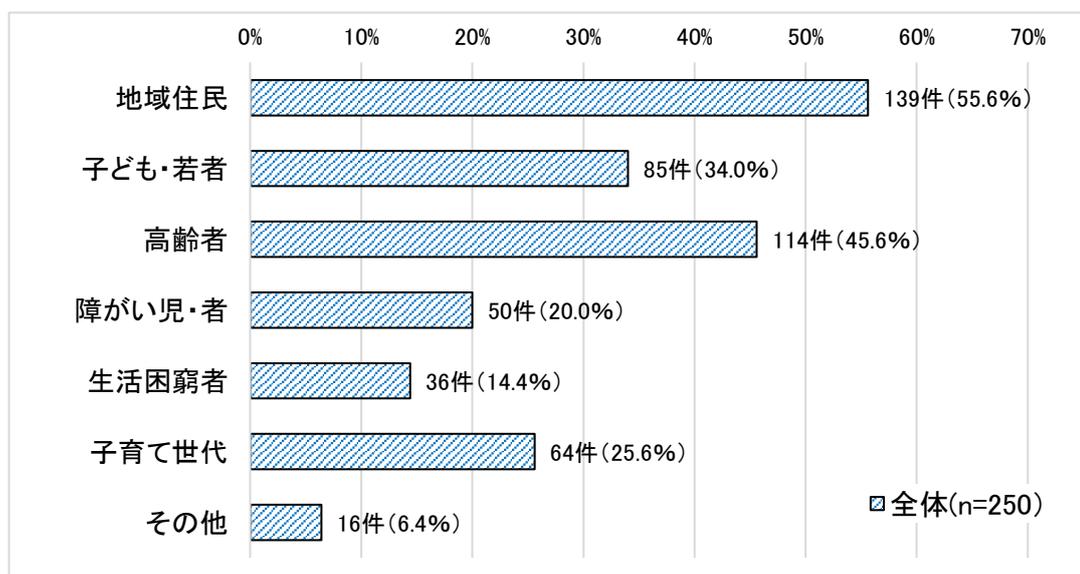
事業分野別にみると、いずれの事業分野も「地域住民」の割合が高いが、例えば高齢者関係では「地域住民」に並び「高齢者」の割合が高い結果となっているなど、それぞれの専門性やノウハウを活かして取り組んでいることがうかがえる。

地域別にみると、概ねすべての地域で「地域住民」の割合が高いが、県南と相双では「生活困窮者」が2割を超え、他の地域と比較して割合が高い。

施設数別では、1施設、2施設の施設数が少ない法人で、「子育て世代」が約4割となっている。

加入状況別でみると、いずれも「地域住民」の割合が高いが、加入しているでは「高齢者」、加入していないでは「子ども・若者」「子育て世代」の割合が高い。

3 (1) 対象者 【全体】



3 (1) 対象者 【属性別】

上段：回答数 下段：%		n	地域住民	子ども・若者	高齢者	障がい児・者	生活困窮者	子育て世代	その他
全体		250 100.0	139 55.6	85 34.0	114 45.6	50 20.0	36 14.4	64 25.6	16 6.4
事業分野別	高齢者関係	131 100.0	79 60.3	39 29.8	81 61.8	15 11.5	14 10.7	17 13.0	7 5.3
	障がい児・者関係	59 100.0	33 55.9	16 27.1	19 32.2	25 42.4	15 25.4	12 20.3	6 10.2
	児童関係（保育）	44 100.0	16 36.4	23 52.3	11 25.0	6 13.6	3 6.8	29 65.9	2 4.5
	児童関係（保育以外）	11 100.0	8 72.7	7 63.6	2 18.2	4 36.4	1 9.1	5 45.5	0 0.0
	その他	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
本部所在地別	県北	68 100.0	40 58.8	22 32.4	28 41.2	9 13.2	12 17.6	21 30.9	3 4.4
	県中	51 100.0	34 66.7	16 31.4	32 62.7	12 23.5	6 11.8	7 13.7	1 2.0
	県南	25 100.0	14 56.0	11 44.0	12 48.0	8 32.0	7 28.0	6 24.0	3 12.0
	会津	45 100.0	19 42.2	13 28.9	19 42.2	11 24.4	5 11.1	14 31.1	4 8.9
	相双	21 100.0	11 52.4	11 52.4	12 57.1	6 28.6	5 23.8	10 47.6	2 9.5
	いわき	40 100.0	21 52.5	12 30.0	11 27.5	4 10.0	1 2.5	6 15.0	3 7.5
施設数別	1施設	60 100.0	35 58.3	27 45.0	29 48.3	9 15.0	10 16.7	23 38.3	3 5.0
	2施設	40 100.0	27 67.5	18 45.0	22 55.0	8 20.0	7 17.5	16 40.0	1 2.5
	3～5施設	86 100.0	46 53.5	25 29.1	34 39.5	18 20.9	8 9.3	12 14.0	4 4.7
	6～7施設	21 100.0	12 57.1	4 19.0	7 33.3	6 28.6	1 4.8	4 19.0	2 9.5
	8～10施設	10 100.0	4 40.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0
	11施設以上	33 100.0	15 45.5	7 21.2	19 57.6	8 24.2	7 21.2	8 24.2	3 9.1
加入状況別	加入している	194 100.0	113 58.2	66 34.0	99 51.0	41 21.1	35 18.0	45 23.2	12 6.2
	加入していない	56 100.0	26 46.4	19 33.9	15 26.8	9 16.1	1 1.8	19 33.9	4 7.1

(2) 活動概要

問3 (3) 活動概要 (あてはまるもの1つ)

活動概要は、「居場所づくり」(21.2%)の割合が高く、次いで「子育て支援」(11.6%)、「福祉人材の育成」(10.8%)の順となった。

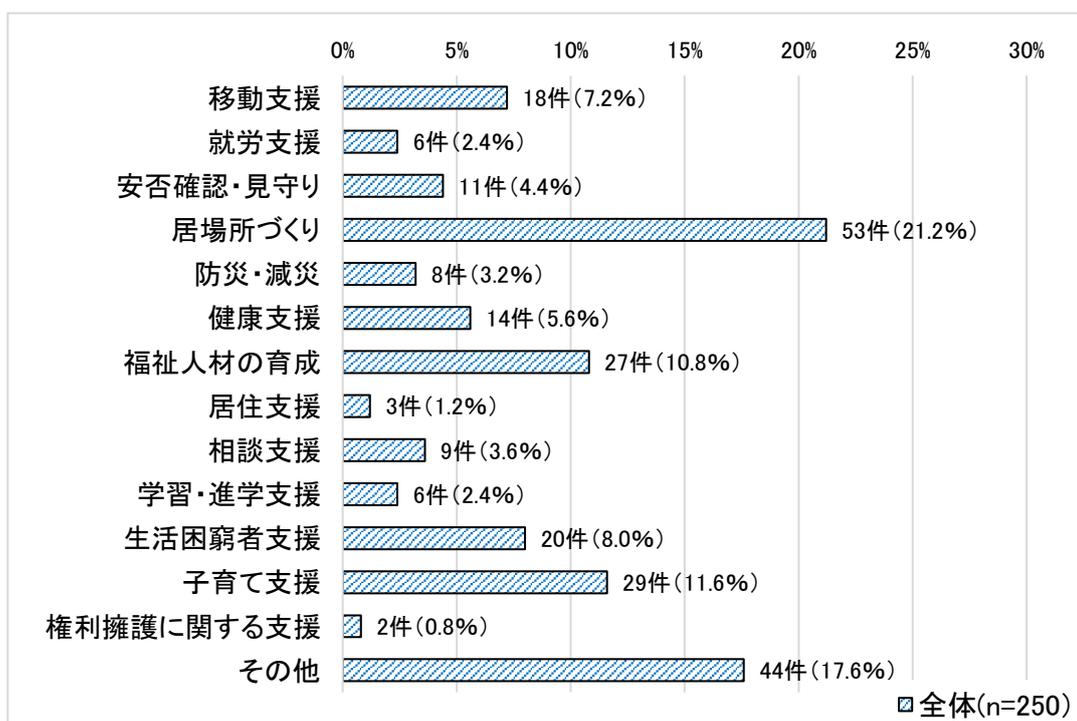
事業分野別にみると、高齢者関係では「居場所づくり」(27.5%)、障がい児・者関係では「その他」を除き「居場所づくり」と「生活困窮者支援」(いずれも13.6%)、児童関係(保育)では「子育て支援」(56.8%)、「児童関係」(保育以外)では「相談支援」(36.4%)の割合が高くなっている。

地域別にみると、県北では「居場所づくり」(20.6%)と「子育て支援」(16.2%)、県中では「居場所づくり」(37.3%)と「健康支援」(17.6%)、県南では「福祉人材の育成」(16.0%)、会津では「子育て支援」(20.0%)、相双では「居場所づくり」と「福祉人材の育成」(いずれも23.8%)、いわきでは「居場所づくり」と「福祉人材の育成」(いずれも20.0%)の割合が高く、地域によって違いがみられた。

施設数別でみると、1施設、2施設の施設数が少ない法人では「子育て支援」が20.0%と割合が高い。

加入状況別でみると、加入しているでは「居場所づくり」(24.2%)、加入していないでは「子育て支援」(28.6%)の割合が高い。

3 (2) 活動概要 【全体】 ※実際に回答者に表示された選択肢の内容は次ページの表を参照。



3 (2) 活動概要 【属性別】

上段：回答数 下段：%		n	移動支援（買い物支援サービス、送迎サービスなど）	就労支援（中間的就労など）	安否確認・見守り（配食サービスなど）	居場所づくり（サロン活動・認知症カフェ・子ども食堂）	防災・減災（災害時に備えた地域のコミュニティづくりなど）	健康支援（介護予防教室など）	福祉人材の育成（介護技術研修、ボランティアの育成など）	居住支援	相談支援（子育て相談、児童養護施設退所者への相談支援など）	学習・進学支援	生活困窮者支援	子育て支援	権利擁護に関する支援	その他
全体	250 100.0	18 7.2	6 2.4	11 4.4	53 21.2	8 3.2	14 5.6	27 10.8	3 1.2	9 3.6	6 2.4	20 8.0	29 11.6	2 0.8	44 17.6	
事業分野別	高齢者関係	131 100.0	11 8.4	3 2.3	7 5.3	36 27.5	5 3.8	13 9.9	17 13.0	0 0.0	1 0.8	3 2.3	12 9.2	4 3.1	1 0.8	18 13.7
	障がい児・者関係	59 100.0	6 10.2	1 1.7	4 6.8	8 13.6	2 3.4	1 1.7	6 10.2	2 3.4	1 1.7	0 0.0	8 13.6	0 0.0	0 0.0	20 33.9
	児童関係（保育）	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.4	1 2.3	0 0.0	4 9.1	0 0.0	2 4.5	3 6.8	0 0.0	25 56.8	0 0.0	4 9.1
	児童関係（保育以外）	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2
	その他	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
本部所在地別	県北	68 100.0	4 5.9	1 1.5	1 1.5	14 20.6	2 2.9	2 2.9	3 4.4	0 0.0	3 4.4	2 2.9	10 14.7	11 16.2	1 1.5	14 20.6
	県中	51 100.0	2 3.9	1 2.0	3 5.9	19 37.3	1 2.0	9 17.6	3 5.9	0 0.0	3 5.9	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	9 17.6
	県南	25 100.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0
	会津	45 100.0	6 13.3	2 4.4	1 2.2	5 11.1	1 2.2	1 2.2	4 8.9	1 2.2	0 0.0	1 2.2	5 11.1	9 20.0	0 0.0	9 20.0
	相双	21 100.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	5 23.8	1 4.8	1 4.8	5 23.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	0 0.0	3 14.3
	いわき	40 100.0	5 12.5	0 0.0	4 10.0	8 20.0	0 0.0	0 0.0	8 20.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	2 5.0	4 10.0	0 0.0	5 12.5
施設数別	1施設	60 100.0	4 6.7	2 3.3	1 1.7	10 16.7	3 5.0	2 3.3	5 8.3	1 1.7	1 1.7	3 5.0	5 8.3	12 20.0	2 3.3	9 15.0
	2施設	40 100.0	4 10.0	0 0.0	1 2.5	8 20.0	1 2.5	3 7.5	3 7.5	0 0.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	8 20.0	0 0.0	8 20.0
	3～5施設	86 100.0	6 7.0	2 2.3	5 5.8	22 25.6	3 3.5	5 5.8	12 14.0	1 1.2	4 4.7	0 0.0	8 9.3	5 5.8	0 0.0	13 15.1
	6～7施設	21 100.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	3 14.3	1 4.8	1 4.8	5 23.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 28.6
	8～10施設	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	11施設以上	33 100.0	3 9.1	1 3.0	3 9.1	7 21.2	0 0.0	2 6.1	2 6.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	4 12.1	0 0.0	6 18.2
加入状況別	加入している	194 100.0	13 6.7	5 2.6	9 4.6	47 24.2	8 4.1	13 6.7	21 10.8	3 1.5	4 2.1	4 2.1	19 9.8	13 6.7	0 0.0	35 18.0
	加入していない	56 100.0	5 8.9	1 1.8	2 3.6	6 10.7	0 0.0	1 1.8	6 10.7	0 0.0	5 8.9	2 3.6	1 1.8	16 28.6	2 3.6	9 16.1

(3) コロナ禍の影響

問3 (6) コロナ禍の影響 (あてはまるもの全て)

コロナ禍の影響は、「休止」(34.8%)の割合が高く、次いで「頻度縮小」(30.0%)、「規模縮小」(22.0%)、「実施内容の見直し」(16.0%)の順となり、「特になし」は30.0%だった。

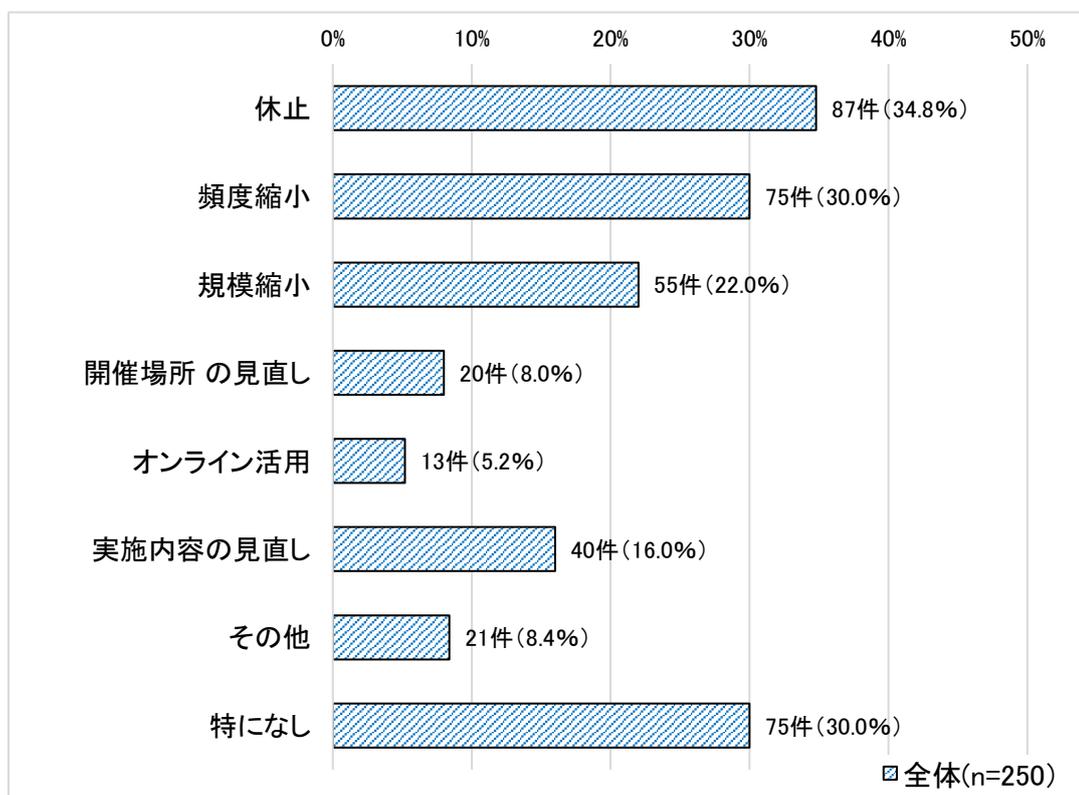
事業分野別にみると、高齢者関係では「休止」(42.7%)、障がい児・者関係では「特になし」(42.4%)、児童関係(保育)では「休止」と「頻度縮小」(いずれも43.2%)、児童関係(保育以外)では「頻度縮小」(45.5%)の割合が高くなっている。

地域別にみると、県南と相双で「特になし」が4割以上と他の地域と比較して割合が高くなっている。

施設数別でみると、1施設、2施設の施設数が少ない事業所で「休止」、「頻度縮小」、「規模縮小」の割合が高くなっている。

加入状況別でみると、「特になし」の割合は、加入しているは32.5%、加入していないは21.4%だった。

3 (3) コロナ禍の影響 【全体】



3 (3) コロナ禍の影響 【属性別】

上段：回答数 下段：%		n	休止	頻度縮小	規模縮小	開催場所の見直し	オンライン活用	実施内容の見直し	その他	特になし
全体		250 100.0	87 34.8	75 30.0	55 22.0	20 8.0	13 5.2	40 16.0	21 8.4	75 30.0
事業分野別	高齢者関係	131 100.0	56 42.7	36 27.5	29 22.1	11 8.4	5 3.8	19 14.5	6 4.6	39 29.8
	障がい児・者関係	59 100.0	10 16.9	14 23.7	7 11.9	2 3.4	3 5.1	3 5.1	6 10.2	25 42.4
	児童関係（保育）	44 100.0	19 43.2	19 43.2	16 36.4	6 13.6	4 9.1	13 29.5	7 15.9	7 15.9
	児童関係（保育以外）	11 100.0	1 9.1	5 45.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
地域別	県北	68 100.0	21 30.9	21 30.9	15 22.1	5 7.4	2 2.9	12 17.6	6 8.8	21 30.9
	県中	51 100.0	19 37.3	22 43.1	15 29.4	9 17.6	5 9.8	10 19.6	1 2.0	11 21.6
	県南	25 100.0	6 24.0	5 20.0	5 20.0	1 4.0	3 12.0	4 16.0	4 16.0	10 40.0
	会津	45 100.0	13 28.9	12 26.7	11 24.4	2 4.4	2 4.4	4 8.9	4 8.9	15 33.3
	相双	21 100.0	9 42.9	7 33.3	3 14.3	2 9.5	0 0.0	5 23.8	0 0.0	9 42.9
	いわき	40 100.0	19 47.5	8 20.0	6 15.0	1 2.5	1 2.5	5 12.5	6 15.0	9 22.5
施設数別	1施設	60 100.0	26 43.3	20 33.3	17 28.3	7 11.7	3 5.0	9 15.0	8 13.3	13 21.7
	2施設	40 100.0	18 45.0	13 32.5	10 25.0	2 5.0	1 2.5	10 25.0	1 2.5	11 27.5
	3～5施設	86 100.0	25 29.1	25 29.1	20 23.3	5 5.8	5 5.8	13 15.1	5 5.8	26 30.2
	6～7施設	21 100.0	4 19.0	3 14.3	2 9.5	0 0.0	2 9.5	0 0.0	2 9.5	10 47.6
	8～10施設	10 100.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0
	11施設以上	33 100.0	10 30.3	11 33.3	6 18.2	6 18.2	2 6.1	7 21.2	5 15.2	11 33.3
加入状況別	加入している	194 100.0	66 34.0	60 30.9	41 21.1	16 8.2	11 5.7	32 16.5	16 8.2	63 32.5
	加入していない	56 100.0	21 37.5	15 26.8	14 25.0	4 7.1	2 3.6	8 14.3	5 8.9	12 21.4

4. 複数の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」

(1) 複数の社会福祉法人による取組状況

問4 複数の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」について、あてはまるもの1つを教えてください。

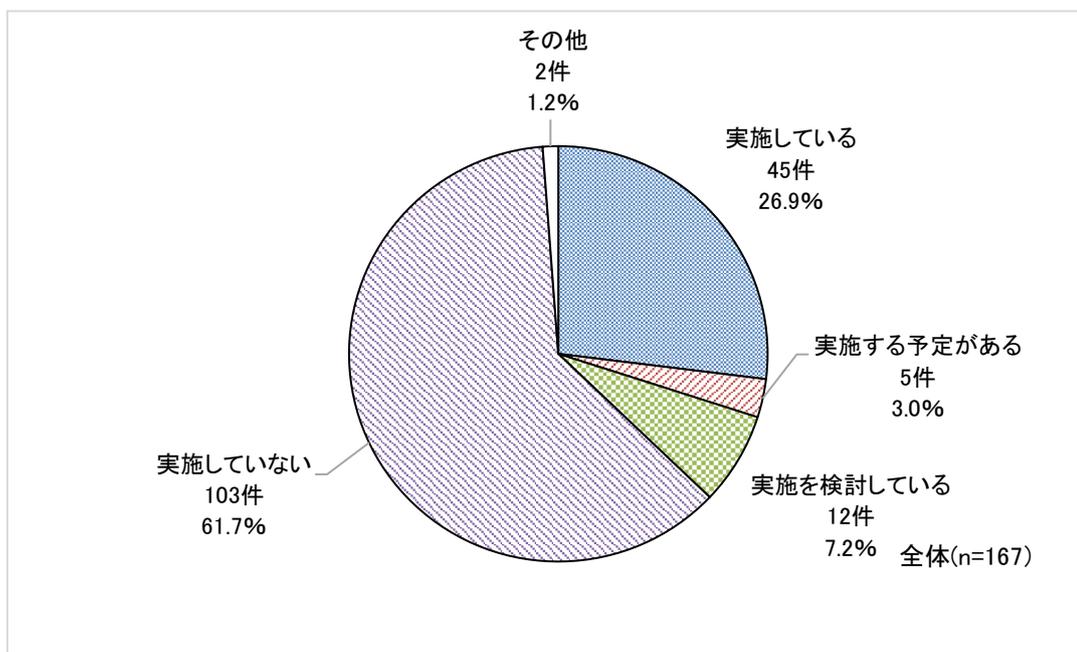
地域における公益的な取組を実施している167法人のうち、複数の社会福祉法人による地域における公益的な取組を「実施している」は45法人で26.9%、「実施する予定がある」は3.0%、「実施を検討している」は7.2%、「実施していない」は61.7%となった。また、「その他」として「複数間での取組に興味がある」との回答があった。

事業分野別にみると、児童関係（保育以外）で「実施している」が50.0%と割合が高かった。

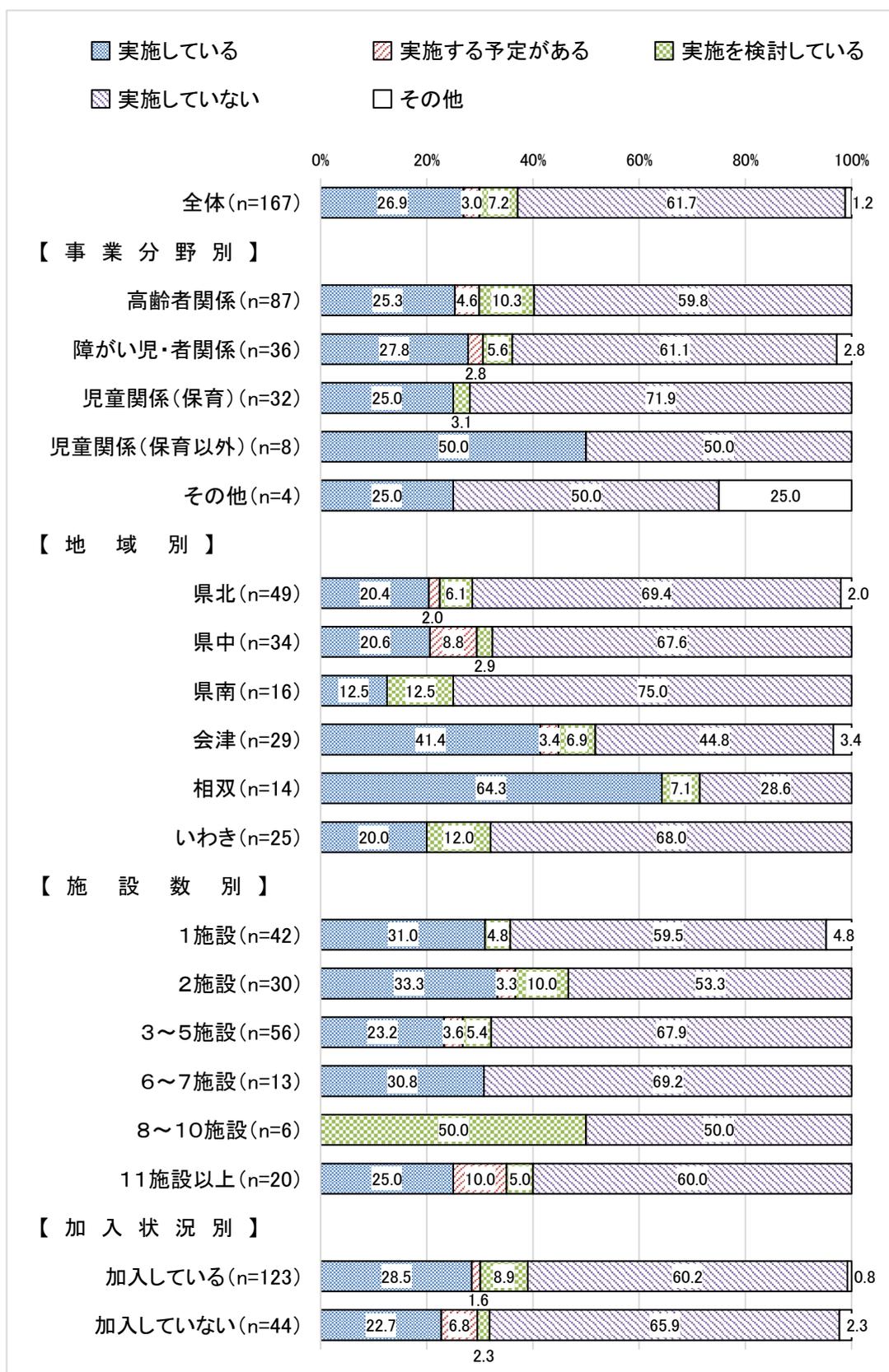
地域別にみると、「実施している」割合は、相双（64.3%）、会津（41.4%）の順で高く、県南は12.5%だった。

加入状況別で「実施している」割合は、加入しているでは28.5%、加入していないでは22.7%だった。

4 (1) 複数の社会福祉法人による取組状況 【全体】



4 (1) 複数の社会福祉法人による取組状況 【属性別】

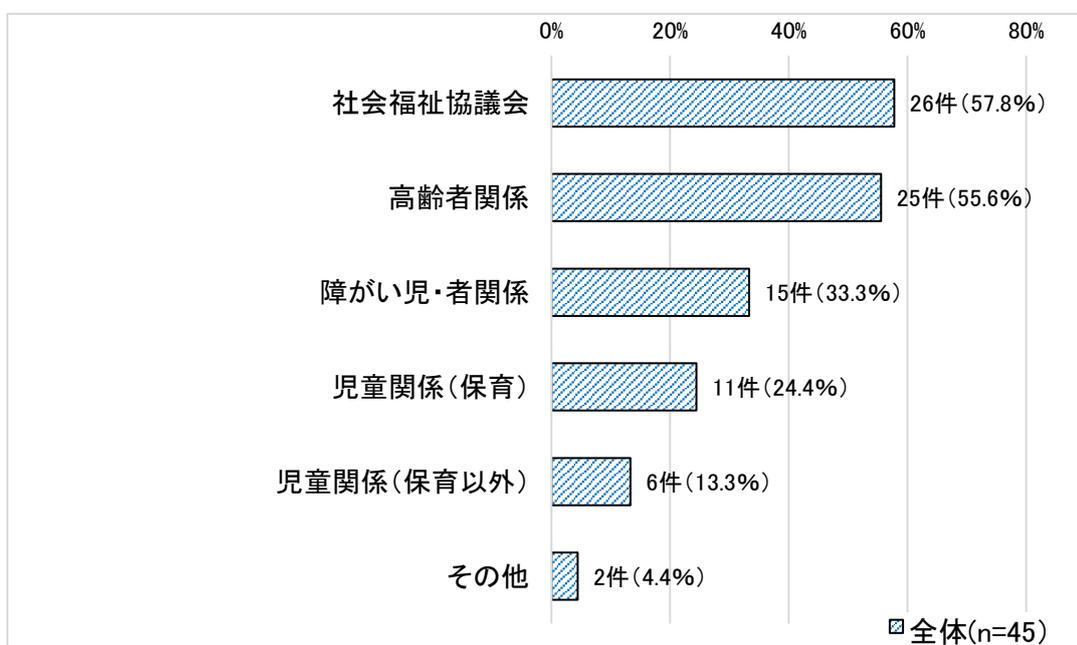


(2) 連携先の社会福祉法人

問4-1 連携先の社会福祉法人について、あてはまるもの全てを教えてください。

複数の社会福祉法人による地域における公益的な取組を実施している45法人の連携先の社会福祉法人は、「社会福祉協議会」(57.8%)の割合が高く、次いで「高齢者関係」(55.6%)、「障がい児・者関係」(33.3%)、「児童関係(保育)」(24.4%)、「児童関係(保育以外)」(13.3%)の順となった。

4(2) 連携先の社会福祉法人【全体】



4（2）連携先の社会福祉法人【属性別】

上段：回答数 下段：%		n	社会福祉協議会（法人ネットワーク事業の参加を含む）	他の社会福祉法人（高齢者関係）	他の社会福祉法人（障がい者関係）	他の社会福祉法人（児童関係（保育））	他の社会福祉法人（児童関係（保育以外））	他の社会福祉法人（その他）
全体		45 100.0	26 57.8	25 55.6	15 33.3	11 24.4	6 13.3	2 4.4
事業分野別	高齢者関係	22 100.0	15 68.2	14 63.6	7 31.8	4 18.2	1 4.5	1 4.5
	障がい児・者関係	10 100.0	5 50.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
	児童関係（保育）	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5
	児童関係（保育以外）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	県北	10 100.0	3 30.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0
	県中	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	県南	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	会津	12 100.0	9 75.0	6 50.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	相双	9 100.0	9 100.0	7 77.8	6 66.7	6 66.7	0 0.0	0 0.0
	いわき	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
施設数別	1施設	13 100.0	11 84.6	9 69.2	6 46.2	4 30.8	2 15.4	0 0.0
	2施設	10 100.0	3 30.0	7 70.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	3～5施設	13 100.0	7 53.8	6 46.2	5 38.5	3 23.1	2 15.4	0 0.0
	6～7施設	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	8～10施設	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	11施設以上	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
加入状況別	加入している	35 100.0	21 60.0	21 60.0	12 34.3	8 22.9	5 14.3	2 5.7
	加入していない	10 100.0	5 50.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0

(3) 連携している取組内容（事業）

問4-2 連携している取組内容（事業）について

複数の社会福祉法人と連携して実施している取組内容（事業）について、「問3の【取組1】に同じ」と回答があったのは32件、「問3の【取組2】に同じ」と回答があったのは12件で、「その他」として12件の回答（以下に記載）があった。

そのうち、「問3の【取組1】に同じ」と「問3の【取組2】に同じ」と回答があった44件について集計した。

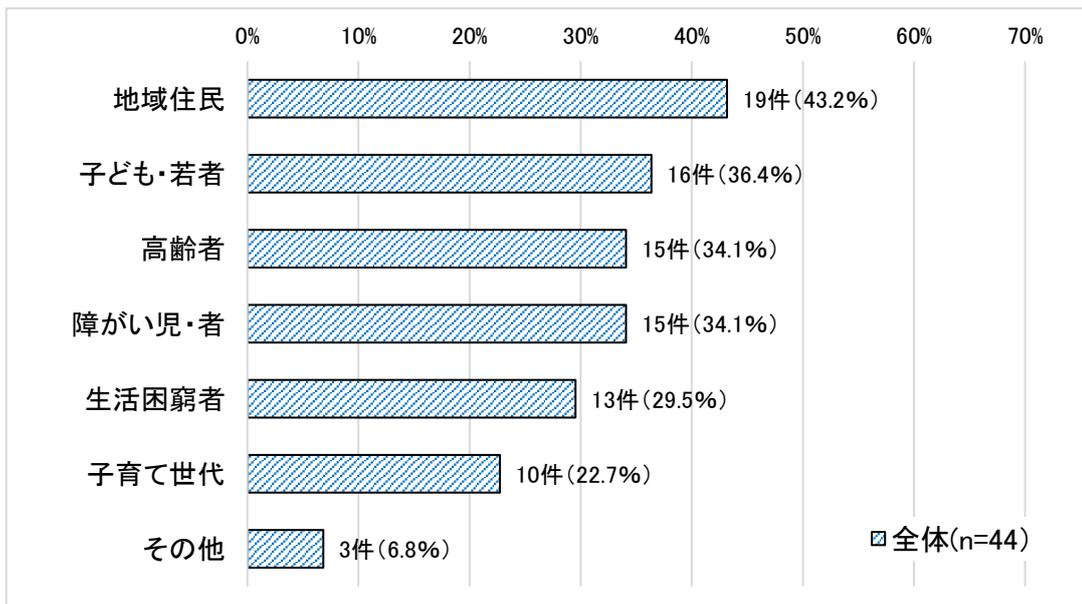
■ 「その他」として回答があった12件の取組内容（事業）について

・協働推進事業参加 ・認知症カフェ（不定期） ・子ども食堂、親子交流会の開催
・福島地域福祉ネットワーク会議の一団体として参加 ・地域の方々を対象とした講演会等の実施 ・地域住民への貸し出し用の車椅子を無償でメンテナンス ・福祉・介護の職場見学会等で学生向けに学習事業 ・関連施設において支援センターを開設。一方、保育園として「絵本の部屋」を開催。 ・コロナ禍のため今は出来ていないが、以前は老人ホームに慰問に行っていた。 ・広報紙を隔月で発行。地域の話題や福島地域福祉ネットワーク会議の活動を紹介し、地域共生社会実現への意識を醸成している。これは、参加事業所、市役所や支所でも回覧されており、情報共有ツールとして有効である。 ・男性向けのサロン運営や運動会の開催 ・参加者の紹介や見学のご希望をいただいている。

① 対象者について

対象者は、「地域住民」（43.2％）の割合が高く、次いで「子ども・若者」（36.4％）、「高齢者」、「障がい児・者」（いずれも34.1％）の順となった。

4 (3) 連携している取組内容（事業）(①対象者)【全体】



4 (3) 連携している取組内容 (事業) (①対象者) 【属性別】

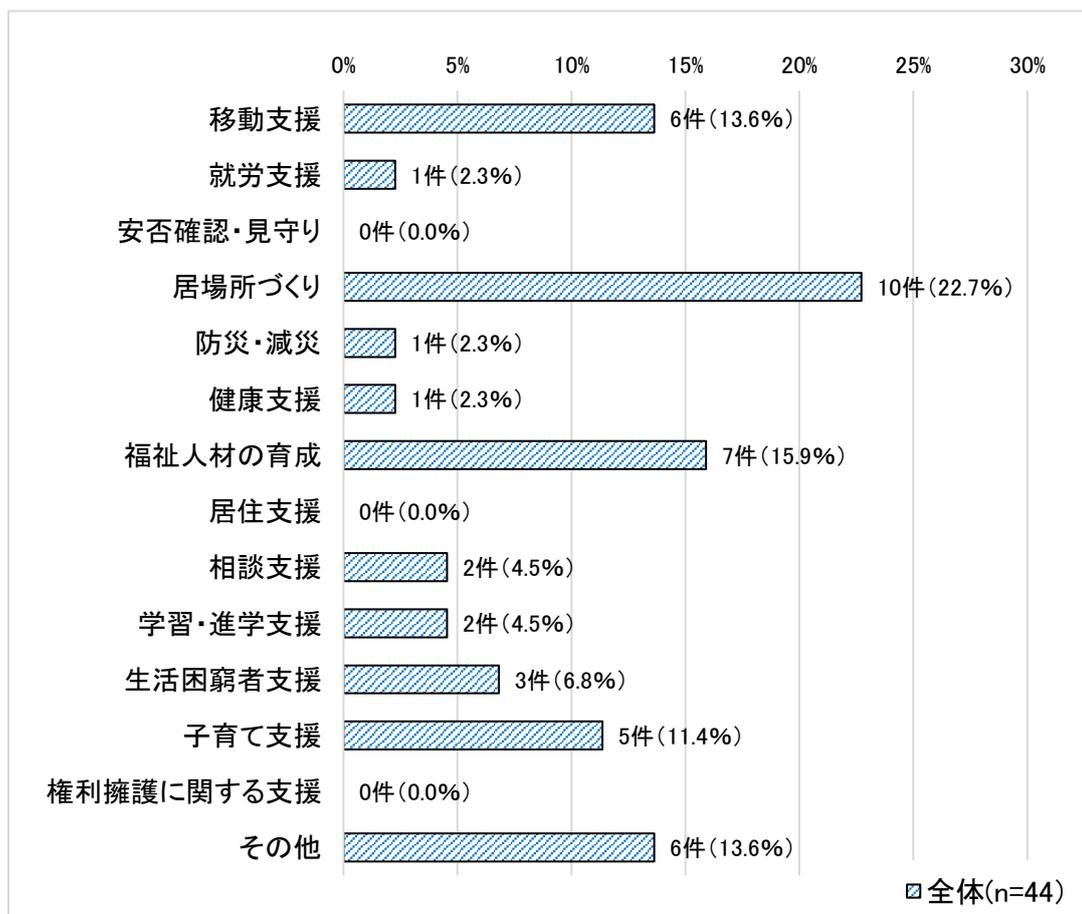
上段:回答数 下段:%		n	地域住民	子ども・若者	高齢者	障がい児・者	生活困窮者	子育て世代	その他
全体		44 100.0	19 43.2	16 36.4	15 34.1	15 34.1	13 29.5	10 22.7	3 6.8
事業分野別	高齢者関係	24 100.0	11 45.8	7 29.2	10 41.7	6 25.0	6 25.0	4 16.7	0 0.0
	障がい児・者関係	9 100.0	4 44.4	4 44.4	2 22.2	5 55.6	3 33.3	3 33.3	2 22.2
	児童関係(保育)	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 42.9	3 42.9	3 42.9	2 28.6	1 14.3
	児童関係(保育以外)	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	その他	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
地域別	県北	8 100.0	4 50.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
	県中	6 100.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	県南	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	会津	13 100.0	6 46.2	2 15.4	6 46.2	5 38.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	相双	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4	6 54.5	5 45.5	4 36.4	2 18.2
	いわき	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
施設数別	1施設	15 100.0	7 46.7	4 26.7	6 40.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7
	2施設	7 100.0	5 71.4	2 28.6	3 42.9	3 42.9	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	3~5施設	13 100.0	5 38.5	8 61.5	3 23.1	6 46.2	4 30.8	3 23.1	1 7.7
	6~7施設	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	8~10施設	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	11施設以上	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7
加入状況別	加入している	35 100.0	14 40.0	13 37.1	11 31.4	11 31.4	13 37.1	10 28.6	2 5.7
	加入していない	9 100.0	5 55.6	3 33.3	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1

② 活動概要

活動概要は、「居場所づくり」(22.7%)の割合が高く、次いで「福祉人材の育成」(15.9%)、「移動支援」(13.6%)、「子育て支援」(11.4%)の順となった。

4(3) 連携している取組内容(事業)(②活動概要)【全体】

※実際に回答者に表示された選択肢の内容は次ページの表を参照。



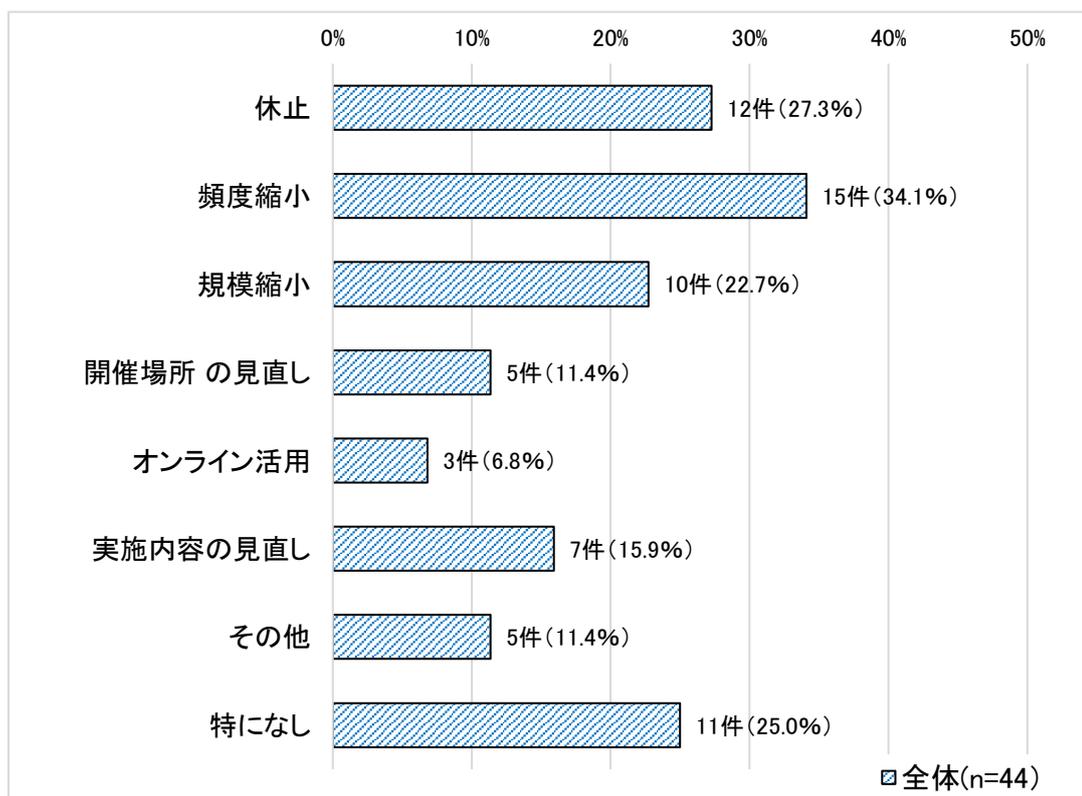
4 (3) 連携している取組内容について (2)活動概要 【属性別】

上段：回答数 下段：%		n	移動支援(買い物支援サービス、送迎サービスなど)	就労支援(中間的就労など)	安否確認・見守り(配食サービスなど)	居場所づくり(サロン活動・認知症カフェなども食堂)	居場所づくり(サロン活動・地域のコミュニティづくりなど)	防災・減災(災害時に備えた地域のコミュニティづくりなど)	健康支援(介護予防教室など)	福祉人材の育成(介護技術研修、ボランティアの育成など)	居住支援	相談支援(子育て相談、児童養護施設退所者への相談支援)	学習・進学支援	生活困窮者支援	子育て支援	権利擁護に関する支援	その他
全体		44 100.0	6 13.6	1 2.3	0 0.0	10 22.7	1 2.3	1 2.3	7 15.9	0 0.0	2 4.5	2 4.5	3 6.8	5 11.4	0 0.0	6 13.6	
事業分野別	高齢者関係	24 100.0	4 16.7	1 4.2	0 0.0	7 29.2	0 0.0	1 4.2	3 12.5	0 0.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	3 12.5	0 0.0	1 4.2	
	障がい児・者関係	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	
	児童関係(保育)	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	
	児童関係(保育以外)	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	
	その他	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
地域別	県北	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
	県中	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	県南	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	会津	13 100.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	3 23.1	
	相双	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	
	いわき	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
施設数別	1施設	15 100.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	4 26.7	0 0.0	3 20.0	
	2施設	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	
	3～5施設	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	1 7.7	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	6～7施設	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	8～10施設	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	11施設以上	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
加入状況別	加入している	35 100.0	3 8.6	1 2.9	0 0.0	10 28.6	1 2.9	1 2.9	6 17.1	0 0.0	0 0.0	2 5.7	3 8.6	3 8.6	0 0.0	5 14.3	
	加入していない	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	

③ コロナ禍の影響

コロナ禍の影響は、「頻度縮小」(34.1%)の割合が高く、次いで「休止」(27.3%)、「規模縮小」(22.7%)、「実施内容の見直し」(15.9%)の順となった。「特になし」は25.0%だった。

4 (3) 連携している取組内容(事業) (③コロナ禍の影響)【全体】



4 (3) 連携している取組内容 (事業) (③コロナ禍の影響) 【属性別】

		上段：回答数 下段：%	n	休止	頻度縮小	規模縮小	開催場所の見直し	オンライン活用	実施内容の見直し	その他	特になし
全体		44 100.0	12 27.3	15 34.1	10 22.7	5 11.4	3 6.8	7 15.9	5 11.4	11 25.0	
事業分野別	高齢者関係	24 100.0	8 33.3	8 33.3	5 20.8	1 4.2	1 4.2	4 16.7	3 12.5	7 29.2	
	障がい児・者関係	9 100.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	
	児童関係 (保育)	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	
	児童関係 (保育以外)	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	
	その他	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
地域別	県北	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	
	県中	6 100.0	3 50.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
	県南	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	
	会津	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	
	相双	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	
	いわき	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
施設数別	1施設	15 100.0	3 20.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	
	2施設	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	
	3～5施設	13 100.0	5 38.5	5 38.5	4 30.8	1 7.7	2 15.4	3 23.1	1 7.7	3 23.1	
	6～7施設	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	8～10施設	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	11施設以上	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	
加入状況別	加入している	35 100.0	10 28.6	11 31.4	7 20.0	4 11.4	2 5.7	7 20.0	4 11.4	10 28.6	
	加入していない	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	

5. 社会福祉法人以外との連携による「地域における公益的な取組」

(1) 社会福祉法人以外との連携による取組状況

問5 社会福祉法人以外との連携による「地域における公益的な取組」について、あてはまるもの1つを教えてください。

社会福祉法人以外と「連携している」は56法人で33.5%、「連携する予定がある」は2.4%、「連携を検討している」は18.6%、「連携は考えていない」は38.3%となった。なお、「その他」として「連携先を含め今後検討する」「取り組みの必要性を感じる」「法人限定はしていないが同じ方向性であれば連携したい」などの回答だった。

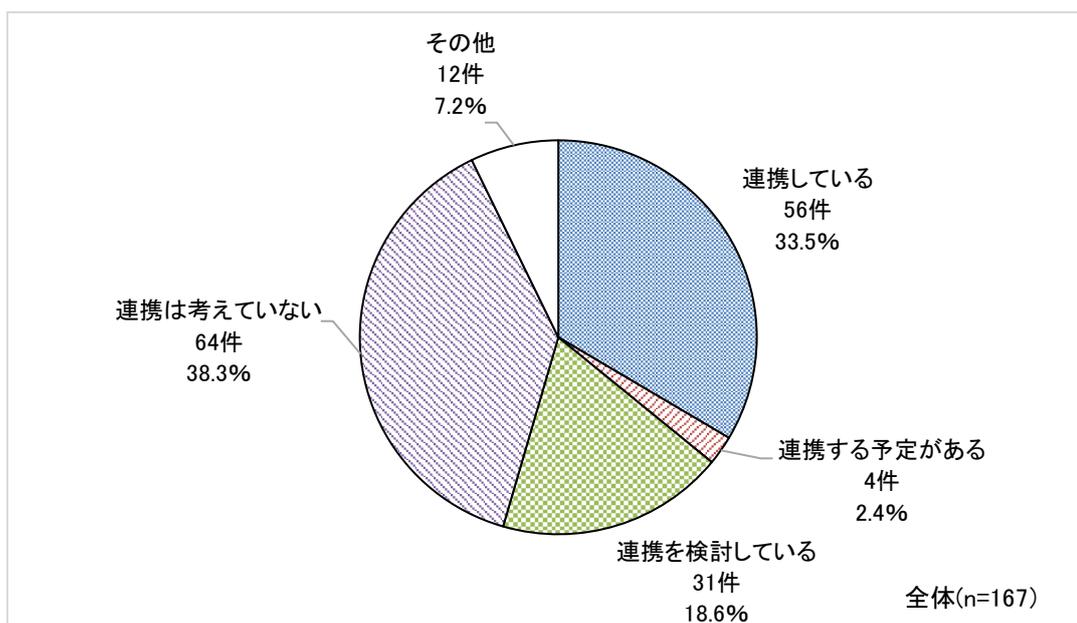
事業分野別にみると、児童関係（保育以外）で、「連携している」が50.0%と割合が高かった。児童関係（保育）とその他では、「連携は考えていない」割合がいずれも50.0%となっている。

地域別にみると、「連携している」割合は、相双（50.0%）、県中（38.2%）、会津（34.5%）の順で高く、県南は25%、いわきは24.0%となっている。

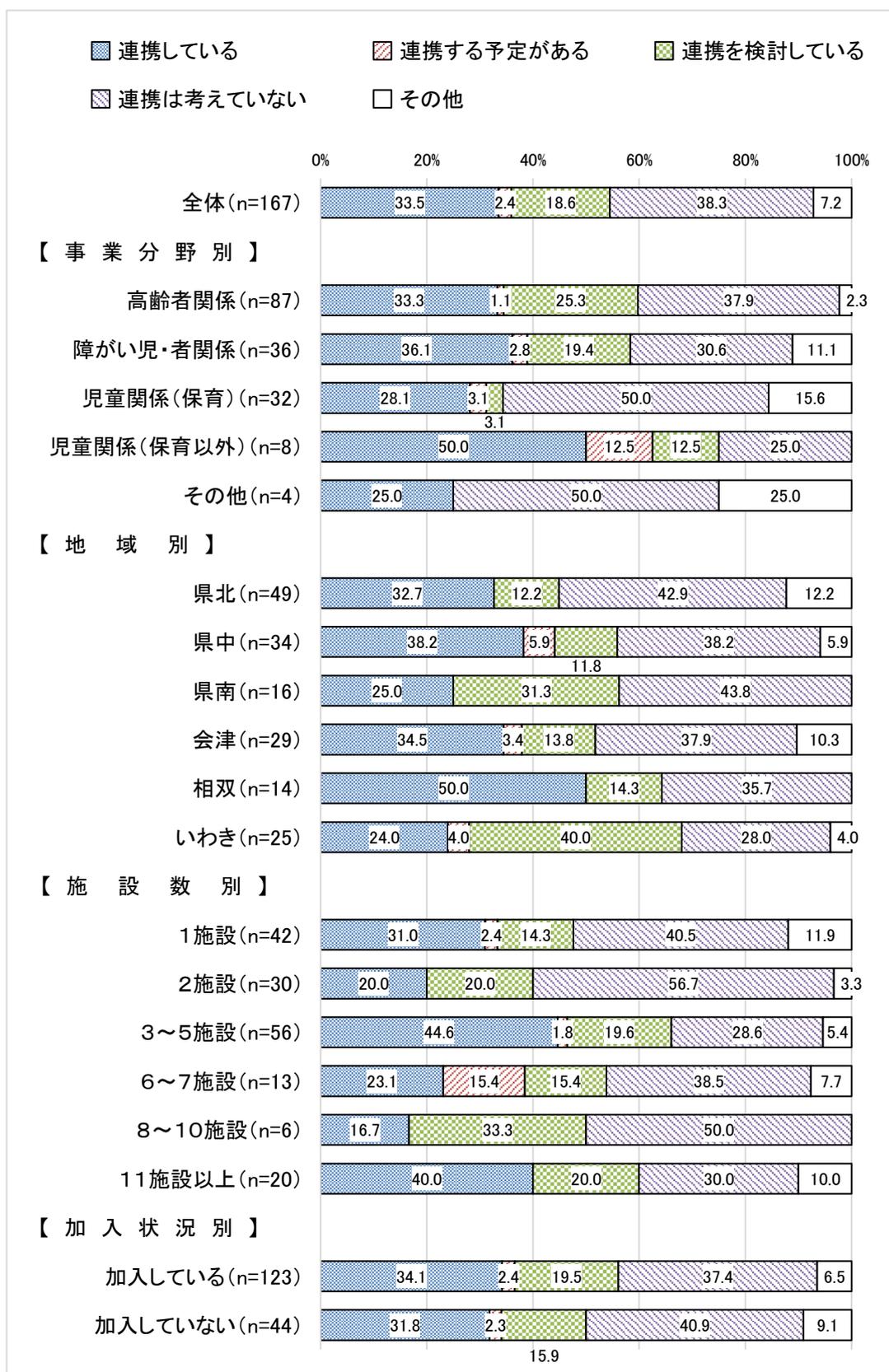
施設数別でみると、「連携している」割合は3～5施設（44.6%）で高く、8～10施設は16.7%だった。

加入状況別で「連携している」割合は、加入しているでは34.1%、加入していないでは31.8%となった。

5 (1) 社会福祉法人以外との連携 【全体】



5 (1) 社会福祉法人以外との連携 【属性別】



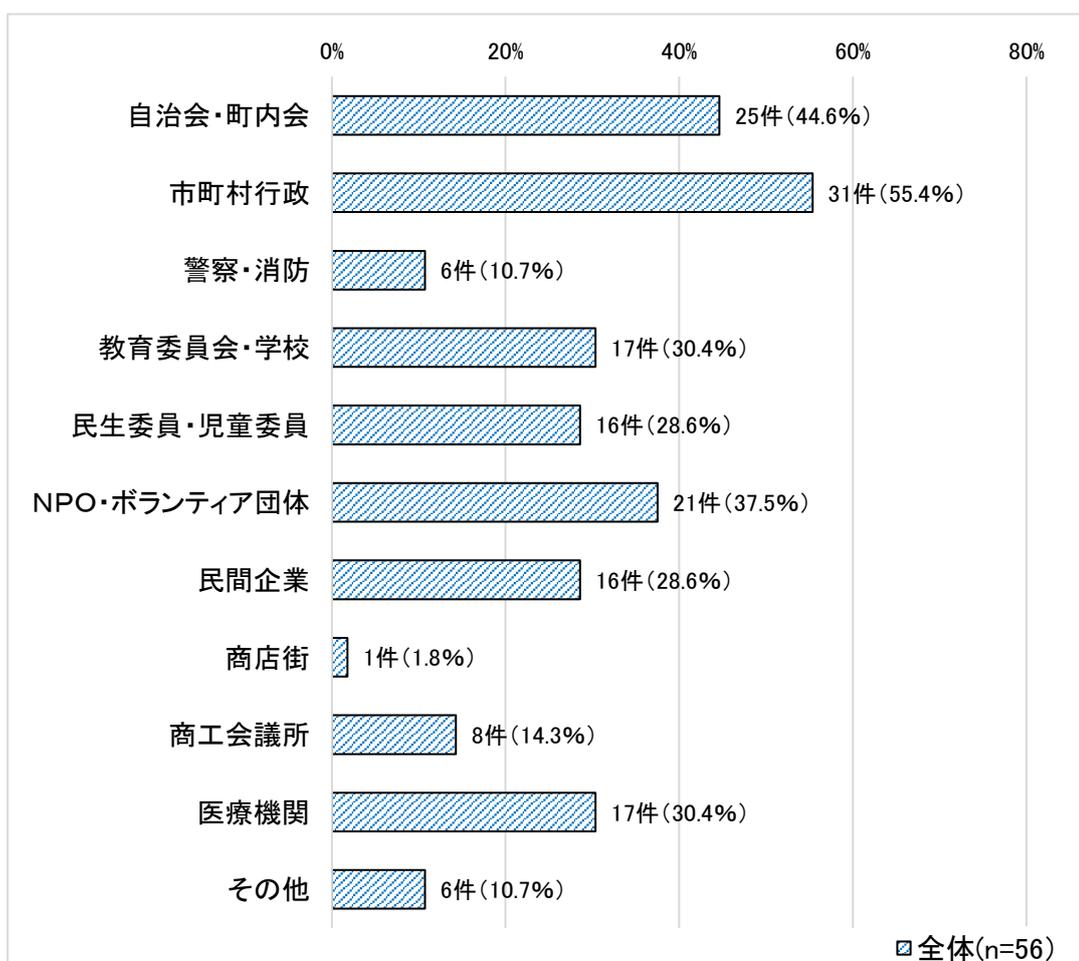
(2) 連携している団体等

問5-1 連携している団体等について、あてはまるもの全てを教えてください。

社会福祉法人以外と連携している56法人の連携先は、「市町村行政」(55.4%)の割合が高く、次いで「自治会・町内会」(44.6%)、「NPO・ボランティア団体」(37.5%)、「教育委員会・学校」、「医療機関」(いずれも30.4%)、「民生委員・児童委員」、「民間企業」(いずれも28.6%)の順となった。

また、「その他」として、「寺院」「寺社」「観光協会」「公益社団法人」などの回答があった。

5 (2) 連携している団体等 【全体】



5 (2) 連携している団体等 【属性別】

上段：回答数 下段：%		n	自治会・町内会	市町村行政	警察・消防	教育委員会・学校	民生委員・児童委員	NPO・ボランティア団体	民間企業	商店街	商工会議所	医療機関	その他
全体		56 100.0	25 44.6	31 55.4	6 10.7	17 30.4	16 28.6	21 37.5	16 28.6	1 1.8	8 14.3	17 30.4	6 10.7
事業分野別	高齢者関係	29 100.0	15 51.7	15 51.7	3 10.3	9 31.0	10 34.5	10 34.5	6 20.7	0 0.0	2 6.9	9 31.0	4 13.8
	障がい児・者関係	13 100.0	5 38.5	8 61.5	1 7.7	4 30.8	1 7.7	4 30.8	6 46.2	1 7.7	5 38.5	3 23.1	2 15.4
	児童関係（保育）	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	児童関係（保育以外）	4 100.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	県北	16 100.0	8 50.0	6 37.5	0 0.0	2 12.5	3 18.8	4 25.0	5 31.3	0 0.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5
	県中	13 100.0	9 69.2	9 69.2	3 23.1	3 23.1	7 53.8	7 53.8	5 38.5	1 7.7	3 23.1	6 46.2	0 0.0
	県南	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	会津	10 100.0	6 60.0	7 70.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0
	相双	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	4 57.1	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	いわき	6 100.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7
施設数別	1施設	13 100.0	6 46.2	9 69.2	1 7.7	5 38.5	6 46.2	6 46.2	3 23.1	0 0.0	2 15.4	7 53.8	0 0.0
	2施設	6 100.0	5 83.3	3 50.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	3～5施設	25 100.0	9 36.0	13 52.0	4 16.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0	6 24.0	3 12.0
	6～7施設	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	8～10施設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	11施設以上	8 100.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5
加入状況別	加入している	42 100.0	18 42.9	24 57.1	3 7.1	12 28.6	11 26.2	16 38.1	13 31.0	1 2.4	7 16.7	12 28.6	6 14.3
	加入していない	14 100.0	7 50.0	7 50.0	3 21.4	5 35.7	5 35.7	5 35.7	3 21.4	0 0.0	1 7.1	5 35.7	0 0.0

(3) 連携している取組内容（事業）

問5-2 連携している取組内容（事業）について

社会福祉法人以外と連携して実施している取組内容（事業）について、「問3の【取組1】に同じ」と回答があったのは43件、「問3の【取組2】に同じ」と回答があったのは22件で、「その他」として13件の回答（以下に記載）があった。

そのうち、「問3の【取組1】に同じ」と「問3の【取組2】に同じ」と回答があった65件について集計した。

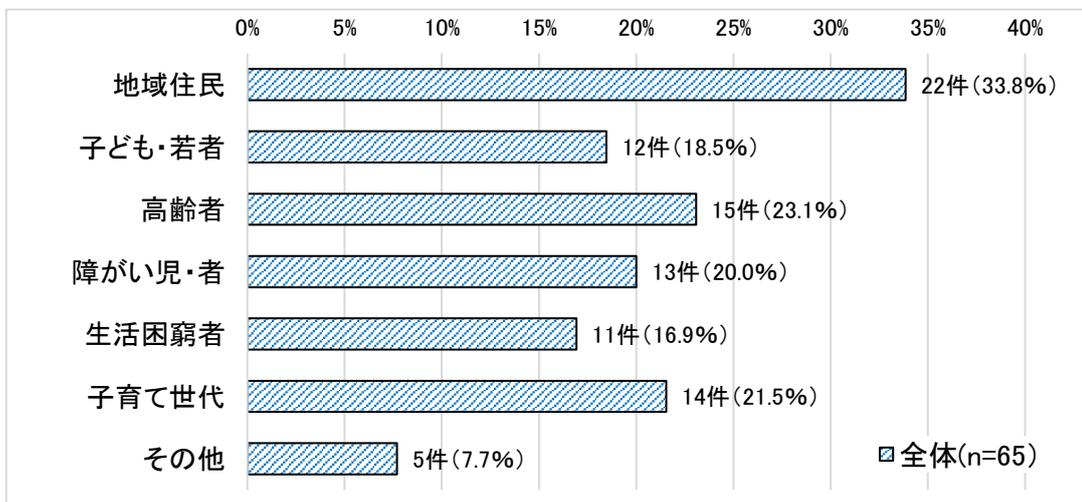
■ 「その他」として回答があった13件の取組内容（事業）について

・広報、備品貸借等 ・生徒、学生、実習生の受入れを通じて関係機関とのネットワークづくり ・防火訓練 ・「障がい者に配慮した災害時支援事業における福祉避難所」として福島市と協定締結している。洪水による災害時に、浸水区域内に居住している障がい者とその家族の避難所として開設し受け入れる。 ・福島地域福祉ネットワーク会議の一団体として参加している。 ・県の補助金（小規模法人ネットワーク化共同推進事業）を活用し法人同士の連携による地域社会の仕組みづくりに向けた取り組みを行う予定です。 ・町内会等で車椅子などを必要としているとき、無償譲渡する。医療機関と連携し、補装具を安価な価格で提供する。 ・学校の総合学習や職場体験等 ・親子カフェ in リオン・ドール保育園 ・食育 ・商工会議所が主催するイベントに関し、障がい者福祉事業所への備品の発注をコーディネートしている。また、そのイベントに障がいを持つ方々の参加を促すことで、広く社会に障がいへの理解を促していく。専門的な知見を持つ医療関係者と福祉的な相談を繋ぎ、迅速かつ適切な対応が可能となるようサポートしている。 ・男性サロンの運営や運動会の開催 ・参加者の紹介や見学のご希望をいただいております。

① 対象者について

対象者は、「地域住民」(33.8%)の割合が高く、次いで「高齢者」(23.1%)、「子育て世代」(21.5%)、「障がい児・者」(20.0%)、「子ども・若者」(18.5%)、「生活困窮者」(16.9%)の順となった。

5 (3) 連携している取組内容（事業）(①対象者) 【全体】



5 (3) 連携している取組内容(事業)(①対象者) 【属性別】

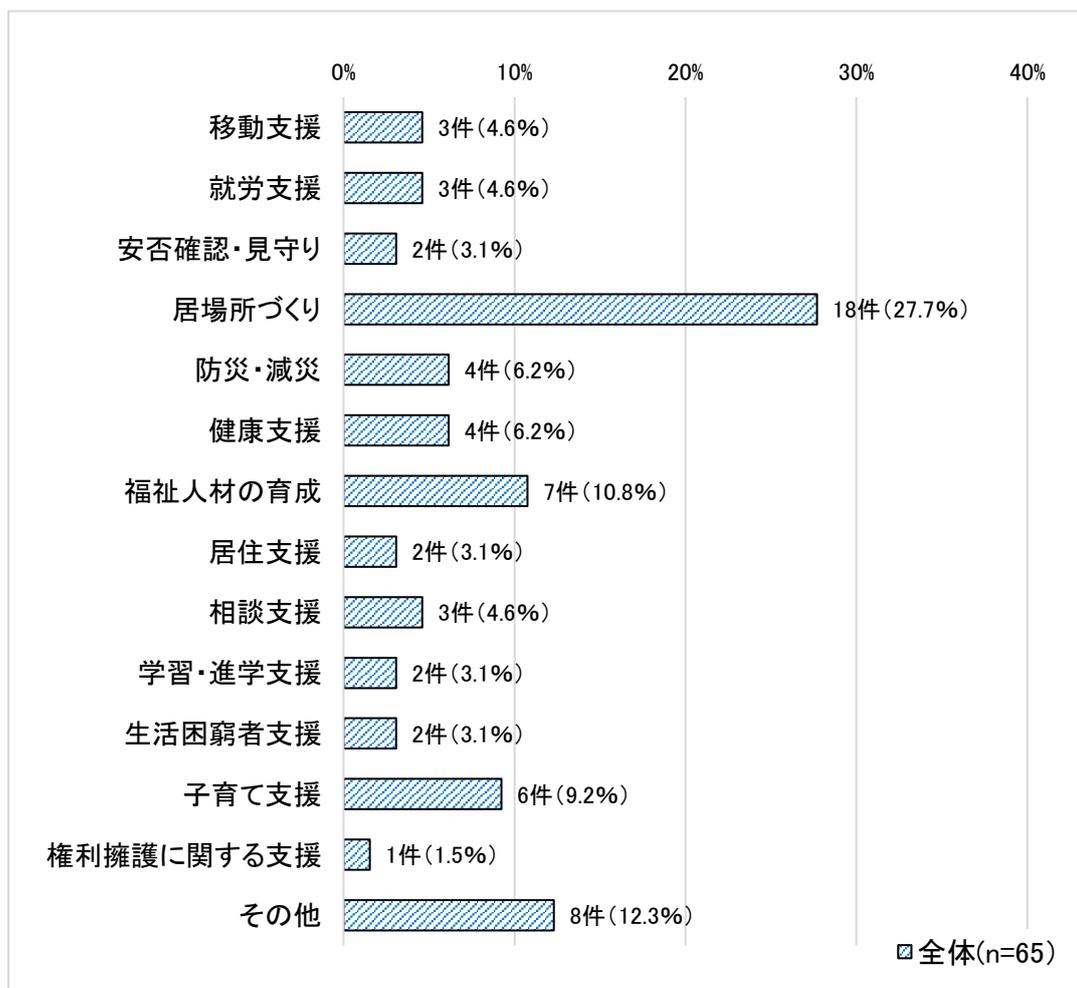
上段:回答数 下段:%		n	地域住民	子ども・若者	高齢者	障がい児・者	生活困窮者	子育て世代	その他
全体		65 100.0	22 33.8	12 18.5	15 23.1	13 20.0	11 16.9	14 21.5	5 7.7
事業分野別	高齢者関係	38 100.0	16 42.1	7 18.4	12 31.6	5 13.2	7 18.4	5 13.2	2 5.3
	障がい児・者関係	14 100.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	6 42.9	2 14.3	3 21.4	2 14.3
	児童関係(保育)	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5
	児童関係(保育以外)	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	その他	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
地域別	県北	15 100.0	7 46.7	5 33.3	4 26.7	2 13.3	4 26.7	6 40.0	2 13.3
	県中	17 100.0	8 47.1	3 17.6	6 35.3	4 23.5	3 17.6	3 17.6	0 0.0
	県南	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	会津	11 100.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1
	相双	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2
	いわき	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
施設数別	1施設	17 100.0	6 35.3	1 5.9	4 23.5	1 5.9	3 17.6	5 29.4	1 5.9
	2施設	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	3~5施設	28 100.0	12 42.9	9 32.1	6 21.4	9 32.1	4 14.3	5 17.9	2 7.1
	6~7施設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	8~10施設	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	11施設以上	11 100.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1
加入状況別	加入している	51 100.0	17 33.3	10 19.6	12 23.5	11 21.6	11 21.6	10 19.6	4 7.8
	加入していない	14 100.0	5 35.7	2 14.3	3 21.4	2 14.3	0 0.0	4 28.6	1 7.1

② 活動概要について

活動概要は、「居場所づくり」(27.7%)の割合が高く、次いで「福祉人材の育成」(10.8%)、「子育て支援」(9.2%)の順となった。

5 (3) 連携している取組内容(事業) (②活動概要) 【全体】

※実際に回答者に表示された選択肢の内容は次ページの表を参照。



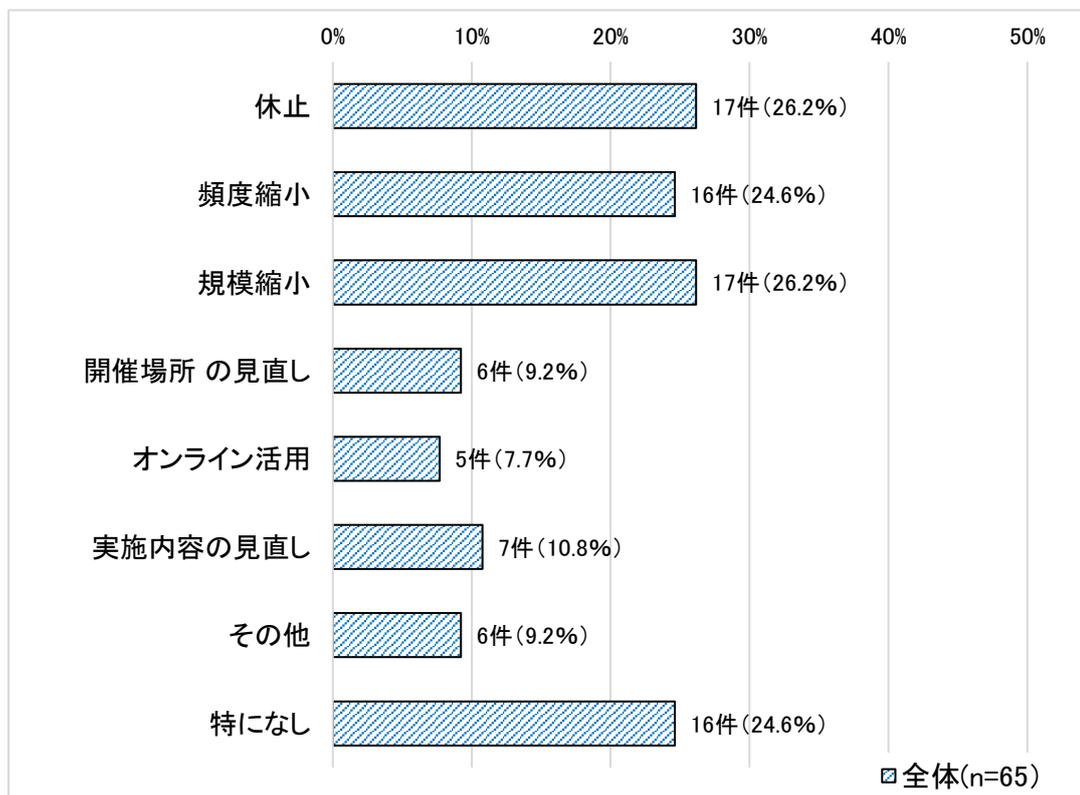
5 (3) 連携している取組内容 (事業) (②活動概要) 【属性別】

	上段: 回答数 下段: %	n	移動支援(買い物支援サービス、送迎サービスなど)	就労支援(中間的就労など)	安否確認・見守り(配食サービスなど)	居場所づくり(サロン活動・認知症カフェなども食堂)	居場所づくり(サロンの活動・認知症カフェなども食堂)	防災・減災(災害時に備えた地域のロコモニティづくりなど)	健康支援(介護予防教室など)	福祉人材の育成(介護技術研修、ボランティアの育成など)	居住支援	相談支援(子育て相談、児童養護施設退所者への相談支援など)	学習・進学支援	生活困窮者支援	子育て支援	権利擁護に関する支援	その他
全体	65 100.0	3 4.6	3 4.6	2 3.1	18 27.7	4 6.2	4 6.2	7 10.8	2 3.1	3 4.6	2 3.1	2 3.1	6 9.2	1 1.5	8 12.3		
事業分野別	高齢者関係	38 100.0	1 2.6	3 7.9	1 2.6	14 36.8	3 7.9	4 10.5	4 10.5	0 0.0	1 2.6	1 2.6	1 2.6	2 5.3	0 0.0	3 7.9	
	障がい児・者関係	14 100.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	3 21.4	
	児童関係(保育)	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 50.0	4 0.0	0 0.0	1 12.5
	児童関係(保育以外)	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 40.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 20.0	1 20.0
	その他	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
地域別	県北	15 100.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	0 0.0	4 26.7	
	県中	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	9 52.9	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	
	県南	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
	会津	11 100.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 18.2	2 0.0	1 9.1	
	相双	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	いわき	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
施設数別	1施設	17 100.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	3 17.6	1 5.9	2 11.8	
	2施設	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	
	3～5施設	28 100.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	8 28.6	3 10.7	2 7.1	4 14.3	1 3.6	1 3.6	0 0.0	1 3.6	2 7.1	0 0.0	4 14.3	
	6～7施設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	8～10施設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	11施設以上	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 9.1	1 0.0	1 9.1	
加入状況別	加入している	51 100.0	3 5.9	3 5.9	2 3.9	17 33.3	4 7.8	4 7.8	5 9.8	2 3.9	0 0.0	1 2.0	2 3.9	3 5.9	0 0.0	5 9.8	
	加入していない	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	3 21.4	1 7.1	0 0.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4	

③ コロナ禍の影響について

コロナ禍の影響は、「休止」、「規模縮小」（いずれも 26.2%）の割合が高く、次いで「頻度縮小」（24.6%）の順となり、「特になし」は 24.6%となった。

5（3）連携している取組内容（事業）（③コロナ禍の影響） 【全体】



5 (3) 連携している取組内容 (事業) (③コロナ禍の影響) 【属性別】

上段：回答数 下段：%		n	休止	頻度縮小	規模縮小	開催場所の見直し	オンライン活用	実施内容の見直し	その他	特になし
全体		65 100.0	17 26.2	16 24.6	17 26.2	6 9.2	5 7.7	7 10.8	6 9.2	16 24.6
事業分野別	高齢者関係	38 100.0	15 39.5	10 26.3	12 31.6	3 7.9	2 5.3	4 10.5	3 7.9	7 18.4
	障がい児・者関係	14 100.0	0 0.0	2 14.3	3 21.4	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	6 42.9
	児童関係 (保育)	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0
	児童関係 (保育以外)	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	その他	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
地域別	県北	15 100.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	2 13.3	6 40.0
	県中	17 100.0	5 29.4	8 47.1	9 52.9	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	県南	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	会津	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3
	相双	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	4 44.4
	いわき	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3
施設数別	1施設	17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	4 23.5	0 0.0	1 5.9	2 11.8	5 29.4
	2施設	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6
	3～5施設	28 100.0	9 32.1	8 28.6	9 32.1	1 3.6	4 14.3	4 14.3	3 10.7	5 17.9
	6～7施設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	8～10施設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	11施設以上	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3
加入状況別	加入している	51 100.0	14 27.5	12 23.5	12 23.5	5 9.8	4 7.8	6 11.8	4 7.8	14 27.5
	加入していない	14 100.0	3 21.4	4 28.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	2 14.3

6. 「地域における公益的な取組」の課題

(1) 課題の有無

問6 「地域における公益的な取組」の実施・継続にあたり課題はありますか？

「地域における公益的な取組」の実施・継続にあたって課題が「ある」と答えた法人は159法人で7割以上の事業所が課題を感じている。

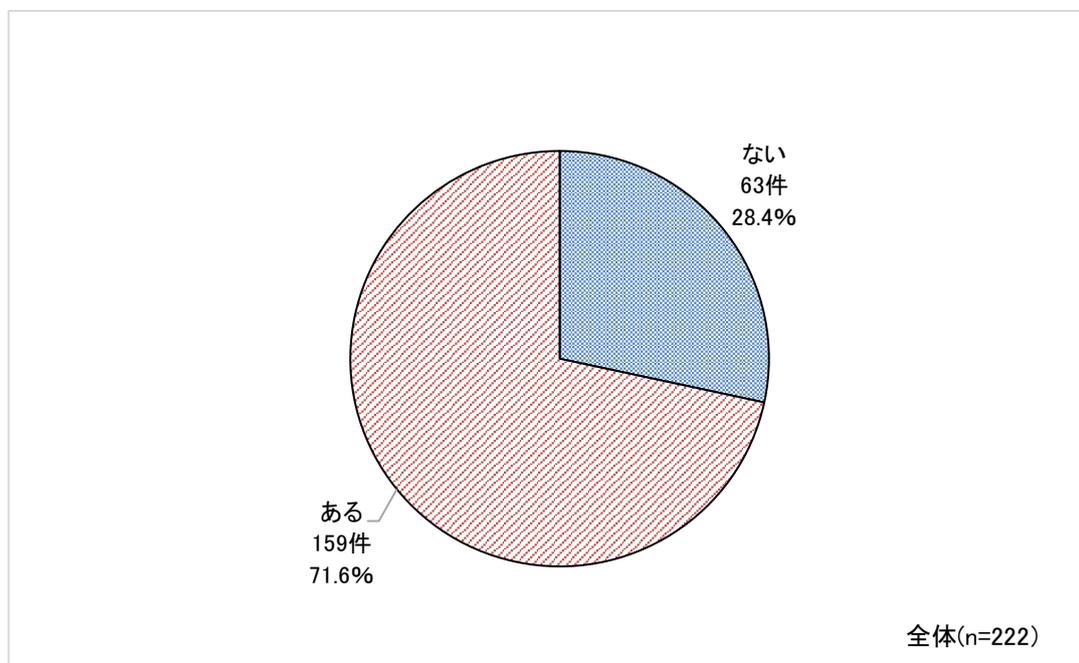
事業分野別にみると、「ある」の割合は、高齢者関係、障がい児・者関係、児童関係（保育）は7割前後となっているが、児童関係（保育以外）（87.5%）とその他（100%）が高い。

地域別にみると、「ある」の割合は、県北（77.8%）、県中（76.1%）、いわき（73.7%）の順で高く、相双は50.0%だった。

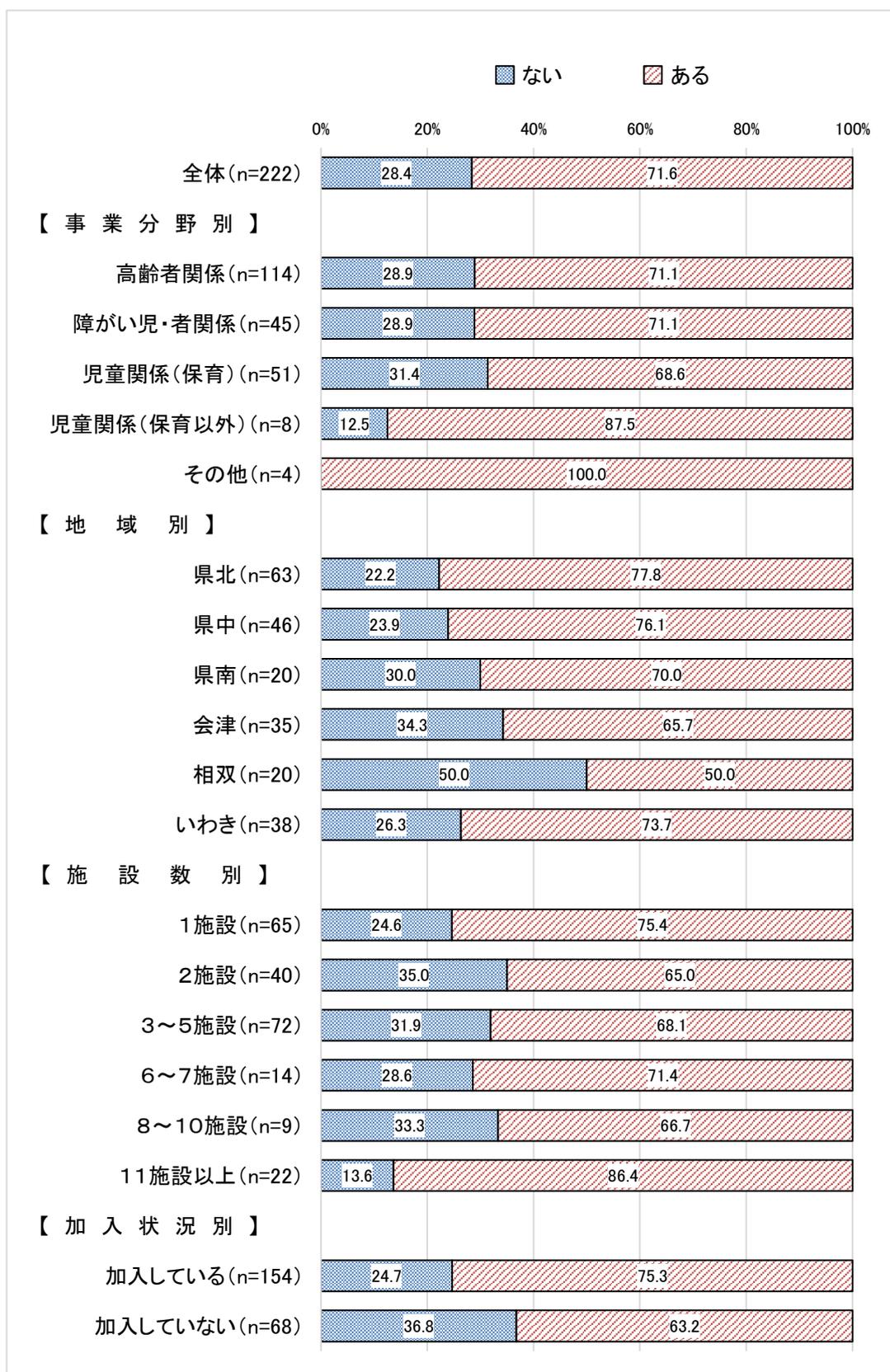
施設数別でみると、「ある」の割合は、11施設以上（86.4%）で最も高い。

加入状況別で課題が「ある」の割合は、加入しているでは75.3%、加入していないでは63.2%だった。

6 (1) 課題の有無 【全体】



6 (1) 課題の有無 【属性別】



(2) 課題の内容

問6-1 どのような課題がありますか。主な課題について3つまで教えてください。

「地域における公益的な取組」の実施・継続にあたって課題が「ある」と答えた159法人における課題は、「長引くコロナ禍の影響で活動できない」(68.6%)が7割、次いで「職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である」(29.6%)、「活動拠点や関係機関のネットワーク等が不足している」(25.2%)、「地域の福祉的課題(ニーズ)について把握方法がわからない」(23.9%)、「どのような取り組みをすればよいか分からない」(22.0%)の順となった。

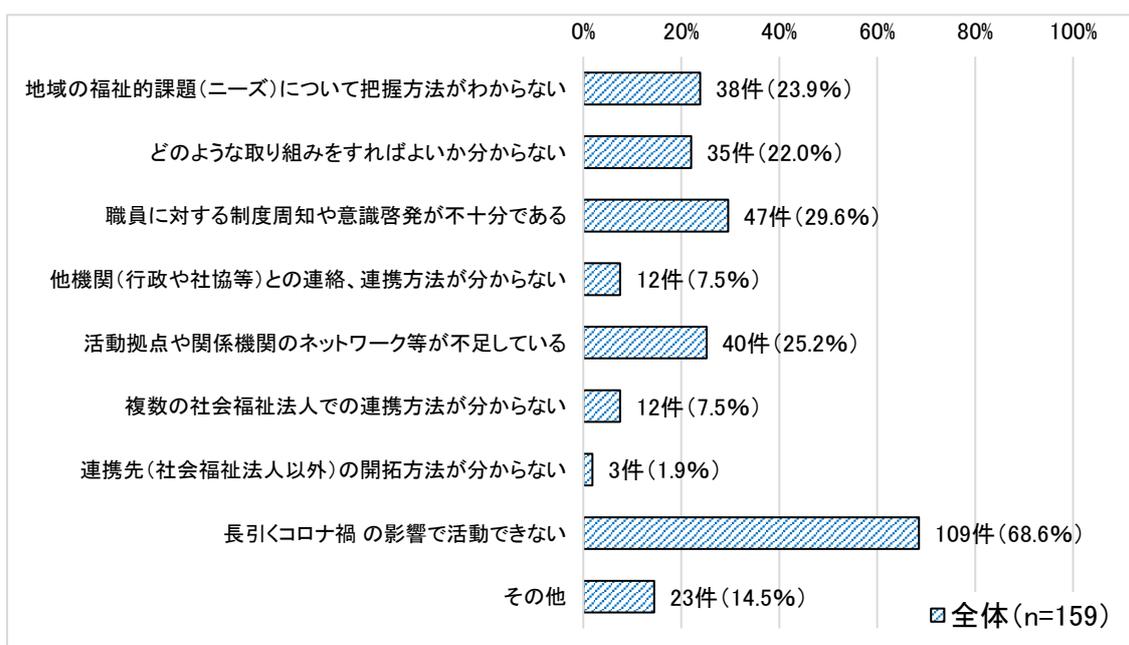
事業分野別にみると、高齢者関係では「職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である」の割合が高く、児童関係(保育)では「どのような取り組みをすればよいか分からない」の割合が高かった。

地域別にみると、県中、いわきでは「地域の福祉的課題(ニーズ)について把握方法がわからない」の割合が30%を超えており、県南、相双、いわきでは「職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である」の割合が比較的高かった。

施設数別でみると、6~7施設と11施設以上で「職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である」の割合が5割以上と高くなっている。

加入状況別でみると、加入している法人では、「職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である」、「活動拠点や関係機関のネットワーク等が不足している」の割合が高く、加入していない法人では「地域の福祉的課題(ニーズ)について把握方法がわからない」「どのような取り組みをすればよいか分からない」の割合が高かった。

6(2) 課題の内容 【全体】



6 (2) 課題の内容 【属性別】

		n	地域の福祉的課題(ニーズ)について把握方法がわからない	どのような取り組みをすればよいか分からない	職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である	他機関(行政や社協等)との連絡、連携方法が分からない	活動拠点や関係機関のネットワーク等が不足している	複数の社会福祉法人での連携方法が分からない	連携先(社会福祉法人以外)の開拓方法が分からない	長引くコロナ禍の影響で活動できない	その他
上段：回答数 下段：%											
全体		159 100.0	38 23.9	35 22.0	47 29.6	12 7.5	40 25.2	12 7.5	3 1.9	109 68.6	23 14.5
事業分野別	高齢者関係	81 100.0	18 22.2	18 22.2	28 34.6	9 11.1	22 27.2	6 7.4	0 0.0	64 79.0	8 9.9
	障がい児・者関係	32 100.0	11 34.4	4 12.5	11 34.4	0 0.0	11 34.4	3 9.4	0 0.0	17 53.1	5 15.6
	児童関係(保育)	35 100.0	8 22.9	11 31.4	6 17.1	1 2.9	4 11.4	2 5.7	3 8.6	24 68.6	5 14.3
	児童関係(保育以外)	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1
	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
地域別	県北	49 100.0	8 16.3	12 24.5	14 28.6	2 4.1	14 28.6	4 8.2	1 2.0	33 67.3	10 20.4
	県中	35 100.0	11 31.4	9 25.7	8 22.9	4 11.4	7 20.0	0 0.0	0 0.0	25 71.4	3 8.6
	県南	14 100.0	2 14.3	5 35.7	5 35.7	2 14.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0	8 57.1	2 14.3
	会津	23 100.0	4 17.4	2 8.7	6 26.1	1 4.3	7 30.4	4 17.4	2 8.7	17 73.9	4 17.4
	相双	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0
	いわき	28 100.0	12 42.9	6 21.4	10 35.7	3 10.7	5 17.9	2 7.1	0 0.0	20 71.4	3 10.7
施設数別	1施設	49 100.0	13 26.5	14 28.6	13 26.5	5 10.2	14 28.6	6 12.2	2 4.1	32 65.3	5 10.2
	2施設	26 100.0	5 19.2	5 19.2	4 15.4	2 7.7	2 7.7	1 3.8	1 3.8	21 80.8	8 30.8
	3～5施設	49 100.0	14 28.6	11 22.4	14 28.6	4 8.2	15 30.6	3 6.1	0 0.0	32 65.3	7 14.3
	6～7施設	10 100.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0
	8～10施設	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	11施設以上	19 100.0	2 10.5	3 15.8	10 52.6	1 5.3	5 26.3	1 5.3	0 0.0	13 68.4	1 5.3
加入状況別	加入している	116 100.0	27 23.3	24 20.7	38 32.8	8 6.9	35 30.2	10 8.6	1 0.9	77 66.4	19 16.4
	加入していない	43 100.0	11 25.6	11 25.6	9 20.9	4 9.3	5 11.6	2 4.7	2 4.7	32 74.4	4 9.3

7. 「地域における公益的な取組」の実施・継続にあたっての意見等

問7 「地域における公益的な取組」の実施・継続にあたり、お気づきの点やご意見がありましたら、ご記入ください。

【 県 北 】

- ・社会福祉法人の大切な役割の一つと認識はしていますが、本来の業務においても人手不足や物価の高騰による経営の困難が増している中で、今後も同様の活動を継続していけるかは不安があります。
- ・社会福祉の一端を担う立場として、今後も地域のニーズを把握しながら新たなサービスの提供や現行サービスの内容が充実できるよう検討して参ります。
- ・一法人では、活動の幅に限界がある。多法人間連携という言葉はあるものの、実際は連携が見えてこない。
- ・当施設は規模が小さいため職員数が少なく、余力がない。(利用者も重度化しているし、現場を回すので精いっぱい) そうかといって、複数法人とできればよいが連携できる法人があるのかどうか、わからない。
- ・地域の課題を把握するための取り組みが不足している。
- ・コロナや人員不足等の諸問題により経営に余裕が無く、本来の役割も思うように果たせない状況であり、地域貢献に取り組めない。
- ・行政、社協も含めて核となる存在がない。一個の社会福祉法人がイニシアチブをとっても良いものと、広域的に連携してこそ力が発揮できる場合があるためその役割分担を明らかにしたい。
- ・まずは、事業所として入居者の支援をするのが一番であり、外に職員を出して取り組むことが、コロナ禍になり、厳しくなったと感じる。今後どのように対応していけるか模索中である。基本的対策をしながら、今後、少しずつ地域の行事などへの参加や出前講座を再開していきたいと思う。
- ・他地域での公益的な取組事例等を紹介・発表し、情報共有や新たな取組を模索・検討できるような研修会や情報交換会等を定期的で開催して頂けると課題解決に繋がると思います。
- ・自職場と地域のニーズを確認して、今後も継続して取り組みを行う。
- ・アンケートの結果を公表して頂き、各法人の取り組みや課題をアンケートに協力した法人間で共有できるようにしてほしい。
- ・課題を的確に把握し、ニーズに基づいた取り組みを、とにかく始めること、地道に継続することが大切であると感じている。

- ・各法人が取り組みやすい活動内容で行っていくことが本事業の継続につながるものと思われまゝ。地域貢献に関するジャンルなら何でもいいという幅広い活動内容でいいと思います。
- ・継続することが重要。地道に継続して事業を展開しています。こちらが驚くほど喜ばれることもあるし、関係者から感謝されることも多いです。なにより職員が社会の役に立っていると実感できることが大きいと感じています。
- ・小規模法人においては、取り組み自体が難しい。人材、資金不足です。
- ・地域の福祉ニーズとつながる取り組みにしたい。社会福祉法人が単独でニーズを把握し取り組むのは難しい。関係機関での情報共有の場が必要。当法人が建設中の施設に福祉避難所スペースを設ける予定、今後公益的取り組みにつなげたい。
- ・ここ数年における新型コロナ感染症拡大により、企画・実施が中止になるケースもあり、早期に新型コロナが解消されることを期待します。支援センターとは違うので地域外へ周知させていくのが難しい。コロナ禍の中でどの程度実施できるのか？予想が難しく声かけもできない状態である。
- ・当初の取組の要件から柔軟になったと感じますが、現在どのような取り組みが有効なのかあらためて知りたいと感じました。
- ・子育て支援としてママカフェや園庭開放などを行っていきたいと考えているが、コロナの感染状況が落ち着かない限り、外部の人を園内に呼び込むことは難しいと考える。
- ・新型コロナウイルスが流行している状況下での取り組み事例等を教えて頂けると、今後、新たに活動に取り組む事業所は助かるのではないのでしょうか……。※新型コロナで活動が制限され、どのような感染予防対策を行えばよいのか悩んでいる事業所もあると思います。
- ・令和 5 年度より子育て交流広場の開設を計画しています。地域の方々への広報について検討中ですので、情報や周知方法についてご教示いただけましたらと思います。
- ・「地域における公益的な取り組み」と「地域共生社会の実現」は表裏一体のものである。住民（当事者）・福祉事業者・行政・企業等との連携がますます重要となるが、高齢・障がい・児童といった福祉の縦割りや組織の孤立が続き、従来通りの手法が協働性や効率性の支障となっている面がある。情報や資源の共有を通じて地域福祉を拡充させるためには、小規模法人ネットワーク化協働推進事業は理に適った手法である。厚労省の補助金のみではない公的な財政担保を備えて継続的な取り組みを可能とし、既存の制度の間に落ち込んでしまう生活弱者のため、住民と共に福祉の専門職が能力を発揮できる柔軟かつ斬新な取り組みが望まれている。

【 県 中 】

- ・職員が「地域における公益的な取組」の必要性を感じることができると実施できると思います。小さなことでもまずは始めることが大切だと感じています。
- ・もっと地域の方々と協働できる取組みを検討したいが、職員体制が厳しく、またコロナの状況もあり、職員を外部へ派遣する機会が激減している。また、ボランティアを施設に受け入れる機会も激減し、利用者や地域の方とコミュニケーションを図る時間の確保が難しい。
- ・年間の予算を頂けると助かります。イベント講師の謝礼等にも使用できるし、参加費用を無料にも出来る。
- ・コロナ禍における温度差が地域によってあり、開催に向けた協議に時間と手間が多くなった事やオンライン開催への難色もあつたりと調整がこれまで以上に必要になっている。地域においての集会そのものがなくなっており、また一から始める事に抵抗のある地域も存在する。
- ・この取組みに合致できる要件がありますが、簡単なものから取組みをしようとしても、その要件に合致しなければなりません。例えば、施設周辺のごみ拾いなどは、立派な取組みだと考えますが、それから発展してレベルアップできるような取組みでも良いのかなと感じております。
- ・社会福祉法人としての責務と認識し、地域に対し貢献できることを模索し、積極的に実行に移すと思っているが、コロナによって逆効果になってしまうことを恐れている。
- ・行政サイドの関与を期待する。
- ・実践の中でさまざまな課題が見えてくる。その課題解決に新たな対応や人的支援などが必要と感じるが、地域課題についての行政等の動きに主体性が見えず、社会福祉法人の「公益的取組み」頼みではと感じる事もある。また社会福祉法人として地域貢献に積極的とそうではない法人があるので、公益的な取組を実施している法人への評価があると良いと思う。
- ・コロナ禍となりもうすぐ丸三年。生活が一変してしまった中で、保護者の方との園行事も感染予防対策をしながらとなり、地域の方との交流も自粛となり、今後、形を変えて実行していけるかどうかの試行錯誤の日々です。地域の一員とし今後もできる限りの公益的な取組みを考えていきたいと思っております。今後共どうぞよろしく願いいたします。
- ・3. 11 災害時、当施設には、寝具（園児の午睡用布団）があつたので地域に開放したが幸いなことに近辺の被害が少なく利用者はいなかった、緊急避難ができる施設なので周知していただければ幸いです。

【 県 南 】

- ・複数の法人等で連携し、財源等を考えていきたい。
- ・定期的な開催や地区に出向いての開催など小規模、地域性に応じた開催ができるような取り組みができると良いと感じている。人員不足の中、時間を作って開催準備や手配が大変ではあるが今後とも継続していきたいと考えている。
- ・自法人での取り組みについては、問題なく取り組んでいるが他機関との連携を取る場合は、難しい。行政や社会福祉協議会が中心となり進めて頂ければ、参加方法を検討できるのではないかと感じている。
- ・当法人は、社会福祉法人会計基準による社会福祉充実残額が大幅赤字であり、新規の取り組みは経費持ち出しとなるため、慎重を要す。

【 会 津 】

- ・人口の減少（特に小中学校の生徒減少及び保育園の閉鎖は事業に影響有り）
- ・やはりコロナの問題が大きい。コロナ禍で今までのような活動をするのは難しい。
- ・新型コロナウイルスの影響で実施できておりませんが、地域の方を対象とした講義、介護体験事業を実施して地域貢献をしていきたいと考えております。
- ・法人として、財政的・人材的、職員の精神的（コロナ禍対応による）、余力がなくなってきた状況に大変な危機感を持っている。
- ・もう少し人的余裕があれば頻度を増やしていきたい。
- ・公益的な取り組みについて、広く考えると、地域での活動全体が地域での公益的な取り組みになると思います。公益的な取り組みは地域にとって良い活動ではあると思います。しかし、コロナ禍でどこの法人も感染症対策におわれ、かつ人員配置にも余裕がないため、一つの事業を別に大きくやりますという余力がない法人も多いのではないかと思います。
- ・地域の福祉的課題(ニーズ)については、一社会福祉法人が把握することは困難なところであり、行政や社会福祉協議会が把握しておられると解します。地域福祉的課題を解消するにあたっては、行政又は社会福祉協議会が中心となって社会福祉法人及び関係機関へ呼びかけを行い、ネットワーク化を図り、それぞれの法人等が持つ資源を活用して効率性が取れた公益的な取組を行っていくことが最良の方策と考えます。一単体ごとの取り組みについては限界があり、取り組みを行いたくても職員不足等の点から取り組みが出来ない状況にあるのではないかと考えます。
- ・担当者は、通常業務とは別に対応をしていかなければならないため業務の増加は間違いない。地域との連絡や調整にも時間がかかるため負担は大きい。その課題をどう軽減させていくか、事例も含めた研修会が必要であり、その場での情報交換会は必須化と思います。
- ・地域社会のニーズ把握やニーズ調査を実施してから実施したい。

- ・ 社会福祉協議会・地区社協との連携を今後も密にして主軸から地域の特色等を理解し広げていきたい。自分たちが出来ることを発信し、協力を仰ぎ、よい提案を頂きながら努めたいと思います。
- ・ 公益的取組の制度が出来る前から地域の方々との交流は行っており（地元の小学生と利用者職員の合同チームでのソフトボールの試合をしたり、地元の老人会にお願いして、冬期間のわらじ作りや葦簀作りの指導など）今行っている取り組みも地域交流の一環で行うような気持で取り組んでいます。特に負担となるような事も感じられず、職員も取組自体を業務の一つとして行っているので、地域の方との交流はむしろ楽しく取り組んでいるというのが実際です。今後も継続して無理のない形で行っていければと考えています。

【 相 双 】

- ・ できる限り多くの団体を巻き込んで、一緒に地域のために活動する輪を広げていきたい。
- ・ 複数の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」では、人材の派遣に負担はないが、それぞれの法人の事業規模の違いから、運営費（会費）などの負担が大きいと感じている法人もある。地域のロータリークラブからの寄付などがあり助かっている。コロナ禍で子ども食堂や親子交流会は実施できていないが、生活困窮にある高齢者・障がい者及びひとり親世帯への配食サービスを実施している。
- ・ 知名度が低い。
- ・ 当法人の所在地は原子力災害被災地にあり、避難指示解除後にグループホームを指定管理にて開設しましたが、地域への帰還者のうち高齢者の人数が少なく、この為、事業拡大が難しく、職員の採用にも苦慮しています。また、新型コロナの感染継続により、現時点では地域での取り組みも難しく、感染収束後に取り組みを実施していきたいと考えています。
- ・ 来年度から準備予定で、生活困窮者自立支援制度に係る中間就労の場の提供を地域の複数事業所で行いたい旨、市社協と協議し始めたばかりである。最初は協働しやすい同じ障害福祉サービス事業所で、ゆくゆくは介護保険や児童福祉を手掛ける法人との連携も模索している。これまで、事業所周りのゴミ拾い等の活動しかできていなかったが、地域における公益的な取組とはそういったものとは違うということを法人内で理解してもらう必要がある。
- ・ 地域における公益的な取組は、社会福祉法人の使命の一つと捉え、積極的に取り組みたいと思います。
- ・ 居場所作りができておらず、現在は弁当や食材の提供にとどまっている。

【 い わ き 】

- ・地域差はあると思われるが、自治会、民生委員との連携が進まない一方、社会福祉法人が営利を目的とした民間事業と混同されている役員の方もいらっしゃる。社協の働きかけで市内の高齢者、障害者、児童の社会福祉法人の連絡会が発起した事は新たな一歩だと感じた。社会福祉法人同士が共に研鑽、協働できる事が出来れば良いと思う。
- ・公益的取り組みの必要性について、法人の幹部が理解できていても、実践に当たる職員まで必要性や意義が理解されていないように思う。やらされている様な実態ではいけないと思っています。
- ・介護施設運営のための小規模の社会福祉法人であるので、何ができるのか、いつも悩んでいます。
- ・気づき、意見とは異なりますが、市が主催しているつどいの場、「オレンジカフェ」を受託運営しています。こういったことをはじめ、地域社会のお役に立てることにより積極的に取り組んでいきたいと考えていますが、介護スタッフの確保、地域の生産年齢人口の減少等、緊急重要な課題は多く、地域における公益的な取組の実施は、取り組み優先順位が下がっているのが事実です。
- ・一つの法人では出来ないことも複数の法人が集まることで出来ることもある。例えば、当法人で開催しているふれあいサロンでは、10代の女性から70代の男性まで参加しているが、参加者によって、介護保険や教育、法律などの相談もあるため、他の法人で連携することで、多様な専門職がサロンに参加することが出来、その場で悩み相談も開設することも出来ると思われる。いわき市は広域であり、ある程度のエリアごとに法人連携が出来るようなプラットフォームを社協等に構築していただきたい。
- ・いわき市では先月、社協が初めて「社会福祉法人連絡会議」を実施して、地域における公益的な取組について法人間での連携を提案されたが、参加した法人は1/3程度で児童分野はゼロだった。一法人一施設など単独では取組が難しい法人ほど連携すべきかと思う。コロナ禍において既存事業の継続が優先になってしまい、取り組む余裕がない。
- ・コロナ禍により、外部との交流を制限せざるを得ない状況があり、これまで行ってきた取り組みを見送る状況が続いている。
- ・本業の他に取り組む人的・時間的余裕がなく、むしろコロナ禍で本業のほうでより多忙となっています。感染リスクが高いなか頑張っている職員の就労環境を守るため、取り組みは控えざるをえないのが現実です。
- ・コロナ禍にあっては、感染症拡大防止対策に忙殺されことが進まなかった。感染症に対する社会の受入れ方が変わってきていると感じることから今後は積極的に事業を実施したい。積極性が見える事業者に対しては助成金等の支援策が手厚くなっていくことを期待したい。
- ・現在は実施していませんが、長引くコロナの影響で地域との関わりが難しいと考えています。

IV 調査項目

地域における公益的な取組に関するアンケート

調 査 票

はじめに

平成28年度に改正された社会福祉法第24条第2項の規定に基づき、社会福祉法人の責務として「地域における公益的な取組」が位置づけられ5年が経過しました。

それぞれの社会福祉法人では、これまで培ってきた福祉サービスに関する専門性やノウハウ、地域の関係者とのネットワークを活かしながら、地域に根差した活動が実践されているところですが、この間、新型コロナウイルス感染症による影響など、地域における福祉的課題は、さらに複雑化・多様化・長期化しており、社会福祉法人を取り巻く環境は日々変化しています。

そこで、本県における「地域における公益的な取組」の現状や課題について、あらためて把握し、その結果を共有することで、今後の取組の参考とし、さらに充実した取組とするために本調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ですが、【回答にあたってのお願い】に留意いただき、本調査にご協力くださるようお願い申し上げます。

【回答にあたってのお願い】

1 WEB 調査といたしますので、以下の WEB ページ又は QR コードよりアクセスし、依頼文書に記載されているIDとパスワードを入力後、回答してください。

・本会ホームページ <https://www.fukushimakenshakyo.or.jp/pages/86/>

・WEB調査ページ <https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/202212/fukushima/>



QRコード

2 実際に取り組んでいる（担当している）方が回答してください。

3 回答は、あてはまる選択肢を選んでください。また、「その他」を選択した場合や「自由回答欄」の設問の場合は、具体的に記入してください。

4 回答期限は、令和4年12月21日（水）です。

5 その他、ご不明な点については下記までお問合せください。

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会 人材研修課 福祉サービス支援室

〒960-8141 福島市渡利字七社宮111番地

TEL 024(523)1256 FAX 024(521)5663

E-mail shisetsu@fukushimakenshakyo.or.jp

問1 貴法人の基本情報（令和4年12月1日現在）について教えてください。

(1) 法人名		
(2) 主な事業分野 (あてはまるもの1つ) ※複数事業を実施している法人は、予算規模が一番大きい事業分野で回答ください。		1 高齢者関係 2 障がい児・者関係 3 児童関係（保育） 4 児童関係（保育以外） 5 その他（
(3) 法人本部の住所		1 県北 2 県中 3 県南 4 会津 5 相双 6 いわき
(4) 記入者	①所属 役職名	
	②氏名	
	③電話番号	
(5) 法人全体の施設数 (あてはまるもの1つ)		1 1施設 2 2施設 3 3～5施設 4 6～7施設 5 8～10施設 6 11施設以上
(6) 福島県社会福祉法人経営者協議会の加入 (あてはまるもの1つ)		1 加入している 2 加入していない

問2 社会福祉法第24条第2項に基づく「地域における公益的な取組」は実施していますか。
(あてはまるもの1つ)

- 1 実施している（問3から問7について、回答してください）
- 2 実施していない（問6から問7について、回答してください）

【参考】社会福祉法第24条第2項に基づく「地域における公益的な取組」について

- ① 社会福祉事業又は公益事業を行うにあたって提供されるサービスであること
- ② 日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対することであること
- ③ 無料又は低額な料金で提供されること

※社会福祉法の責務規定の趣旨を踏まえつつ、支援が必要な者が直接的のみならず、間接的に利益を受けるサービスや取組についても一定の範囲で対象に含める。

(平成30年1月23日付け 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知)

問3 貴法人が取り組む「地域における公益的な取組」について、これまで実践してきた事業をはじめ、長期化するコロナ禍を踏まえた事業などについて教えてください。

なお、複数の事業を実施している場合は、特に力を入れている取組について2つまで教えてください。

【取組1】

(1) 事業名称	
(2) 対象者 (あてはまるもの全て)	1 地域住民 2 子ども・若者 3 高齢者 4 障がい児・者 5 生活困窮者 6 子育て世代 7 その他(
(3) 活動概要 (あてはまるもの1つ)	1 移動支援(買い物支援サービス、送迎サービスなど) 2 就労支援(中間的就労など) 3 安否確認・見守り(配食サービスなど) 4 居場所づくり(サロン活動・認知症カフェ・こども食堂) 5 防災・減災(災害時に備えた地域のコミュニティづくりなど) 6 健康支援(介護予防教室など) 7 福祉人材の育成(介護技術研修、ボランティアの育成など) 8 居住支援 9 相談支援(子育て相談、児童養護施設退所者への相談支援など) 10 学習・進学支援 11 生活困窮者支援 12 子育て支援 13 権利擁護に関する支援 14 その他(
(4) 内 容	※事業概要をご記入ください。
(5) 成果・影響	※成果をはじめ、地域や職員への影響など幅広くご記入ください。
(6) コロナ禍の影響 (あてはまるもの全て)	1 休止 2 頻度縮小 3 規模縮小 4 開催場所の見直し 5 オンライン活用 6 実施内容の見直し 7 その他(8 特になし

※取組が1つの場合は、この頁は入力せずに次（問4）に進んでください。

【取組2】

(1) 事業名称	
(2) 対象者 (あてはまるもの全て)	1 地域住民 2 子ども・若者 3 高齢者 4 障がい児・者 5 生活困窮者 6 子育て世代 7 その他（
(3) 活動概要 (あてはまるもの1つ)	1 移動支援（買い物支援サービス、送迎サービスなど） 2 就労支援（中間的就労など） 3 安否確認・見守り（配食サービスなど） 4 居場所づくり（サロン活動・認知症カフェ・こども食堂） 5 防災・減災（災害時に備えた地域のコミュニティづくりなど） 6 健康支援（介護予防教室など） 7 福祉人材の育成（介護技術研修、ボランティアの育成など） 8 居住支援 9 相談支援（子育て相談、児童養護施設退所者への相談支援など） 10 学習・進学支援 11 生活困窮者支援 12 子育て支援 13 権利擁護に関する支援 14 その他（
(4) 内 容	※事業概要をご記入ください。
(5) 成果・影響	※成果をはじめ、地域や職員への影響など幅広くご記入ください。
(6) コロナ禍の影響 (あてはまるもの全て)	1 休止 2 頻度縮小 3 規模縮小 4 開催場所の見直し 5 オンライン活用 6 実施内容の見直し 7 その他（ 8 特になし

問4 複数の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」について、あてはまるもの1つを教えてください。

- 1 実施している（問4-1、問4-2にすすむ）
- 2 実施する予定がある
- 3 実施を検討している
- 4 実施していない
- 5 その他（

問4-1 連携先の社会福祉法人について、あてはまるもの全てを教えてください。

- 1 社会福祉協議会（法人ネットワーク事業への参加を含む）
- 2 他の社会福祉法人（高齢者関係）
- 3 他の社会福祉法人（障がい児・者関係）
- 4 他の社会福祉法人（児童関係（保育））
- 5 他の社会福祉法人（児童関係（保育以外））
- 6 他の社会福祉法人（その他：

問4-2 連携している取組内容（事業）について教えてください。

- 1 問3の【取組1】に同じ
- 2 問3の【取組2】に同じ
- 3 その他 ※連携してどのような取組を実施しているかご記入ください。
（

問5 社会福祉法人以外との連携による「地域における公益的な取組」について、あてはまるもの1つを教えてください。

- 1 社会福祉法人以外と連携している（問5-1、問5-2にすすむ）
- 2 社会福祉法人以外と連携する予定がある
- 3 社会福祉法人以外との連携を検討している
- 4 社会福祉法人以外との連携は考えていない
- 5 その他
（

問5-1 連携している団体等について、あてはまるもの全てを教えてください。

- | | | |
|------------|-------------|----------------|
| 1 自治会・町内会 | 2 市町村行政 | 3 警察・消防 |
| 4 教育委員会・学校 | 5 民生委員・児童委員 | 6 NPO・ボランティア団体 |
| 7 民間企業 | 8 商店街 | 9 商工会議所・商工会 |
| 10 医療機関 | | |
| 11 その他（ | | |

問5-2 連携している取組内容（事業）について教えてください。

- 1 問3の【取組1】に同じ
- 2 問3の【取組2】に同じ
- 3 その他 ※連携してどのような取組を実施しているかご記入ください。
（

問6 「地域における公益的な取組」の実施・継続にあたり課題はありますか？

- 1 ない 2 ある（問6-1にすすむ）

問6-1 どのような課題がありますか。主な課題について3つまで教えてください。

- 1 地域の福祉的課題（ニーズ）について把握方法がわからない
- 2 どのような取組みをすればよいか分からない
- 3 職員に対する制度周知や意識啓発が不十分である
- 4 他機関（行政や社協等）との連絡、連携方法が分からない
- 5 活動拠点や関係機関のネットワーク等が不足している
- 6 複数の社会福祉法人での連携方法が分からない
- 7 連携先（社会福祉法人以外）の開拓方法が分からない
- 8 長引くコロナ禍の影響で活動できない
- 9 その他
（

問7 「地域における公益的な取組」の実施・継続にあたり、お気づきの点やご意見がありましたら、ご記入ください。

**令和4年度
地域における公益的な取組に関する調査
報告書**

発行：令和5年3月

発行者：社会福祉法人福島県社会福祉協議会
人材研修課 福祉サービス支援室

〒960-8141 福島市渡利字七社宮 1 1 1

電話 024-523-1256 Fax 024-521-5663